

- ・ 日本銀行国際局が実施する外部への委託調査・研究に関する報告書です。
- ・ 本報告書の著作権は日本銀行に帰属します。
- ・ 本報告書の内容や意見は、執筆者に属し、日本銀行あるいは国際局の公式見解を示すものではありません。

外国人労働者の送金実態に関する調査 報告書

平成 1 8 年 3 月



三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社

目 次

本編

．調査の概要	1
1．背景	1
2．調査の目的	2
3．調査の対象と方法	2
．在日外国人の現状	5
1．外国人登録について	5
2．不法残留者について	7
．韓国向け送金を対象としたアンケート調査結果	9
1．回答者の属性	9
2．海外への送金状況	13
3．帰国時の現金持ち帰り状況	22
4．東京圏と大阪圏での回答比較	24
．中国向け送金を対象としたアンケート調査結果	29
1．回答者の属性	29
2．海外への送金状況	33
3．帰国時の現金持ち帰り状況	42
4．韓国向け送金調査結果との比較	44
．海外送金額の推計	46
1．海外送金額の推計方法	46
2．送金額の推計結果	47

資料編

海外送金実態調査調査票（日本語版）（韓国語版）（中国語版）

< 本編 >

．調査の概要

1．背景

(1) 労働者送金を巡る世界的動向

発展途上国の経済発展上、国外からの資金調達は不可欠の要件となっているが、近年のグローバリズムの進展を背景に、途上国等からの海外出稼ぎ労働者は年々増加を辿っており、多くの途上国で海外出稼ぎ労働者による本国送金が、既にODAを凌駕して直接投資に次ぐ第2位の規模に達している。

こうした流れを映じ、G8サミットにおいても、発展途上国の経済発展を支える国外からの資金調達ルートの一つとして、労働者留守宅送金の重要性が注目され、その有効活用を図る必要があるとの見解が示された。しかし、こうした海外労働者による留守宅送金は、必ずしもフォーマルなルートのみを通じて行われている訳ではなく、実態が十分に把握されていないことから、その実態把握に向け統計整備を行うべきとの問題提起もなされ、平成17(2005)年1月、世界銀行主催のワークショップが開催された。この間、IMF、世界銀行、ILO、OECD等による議論・検討、IDB主導による米国と中南米諸国、ADBによる米国とフィリピンとの間での労働者送金調査等が行われてきている。さらにADBでは、わが国財務省の支援により、昨年来アジア域内6カ国における労働者送金の流れを把握するための実態調査も実施してきているところである。

(2) わが国における労働者送金の実態把握の必要性

わが国においても、来日する外国人労働者等は年々増加している。しかし、国際収支統計に計上される労働者送金額(支払)は、平成10(1998)年以降、外国為替取引法による報告基準の見直し(為替取引の自由化を映じた報告上限の引き上げ)もあって、過少計上となっているように見受けられる。現に昨年ADBに提出されたペーパーに示された試算と比較すると、大幅な過少計上となっている可能性があると思われる。

国際収支統計上、労働者留守宅送金額は、金融機関からの「支払又は支払の受領に関する報告書」および「労働者の留守宅送金調査表(主要金融機関を対象としたアンケート調査)」に基づく計数が計上されている。平成15(2003)年4月以降、平成17(2005)年12月までは、前者は、30百万円/件以上の取引を報告の対象としているが、後者については2百万円/件以上の取引を対象としていた。しかし、こうした統計作成システムでは、全体像の把握が困難となっている。

特に最近では、金融機関ネットワークの利用に加え、同利用料金や為替売買手数料の高さ等を嫌って、国際キャッシュカード、旅行会社等が発行し始めたグローバルキャッシュカード等、携帯電話・Fax、封書等を用いた送金等も行われているとされている。また、伝統的な相互金融・送金ルートが存在するともいわれている。こうした状況が統計にどのような影響を与えるか関心が持たれている。

2. 調査の目的

1. で記述の通り、G8サミットにおいて、「G8諸国は、世界銀行、IMF及び他の機関とともに、送金フローのデータを改善し、送金国と受入国双方における送金フローのデータ収集のための基準の策定に取り組む。」との問題提起がなされたことを受けて、わが国における外国人労働者の送金実態を調査する必要性が高まっている。

本調査では、アジア向け送金のうちADB等の国際機関による調査で動向が把握されていない、中国向け海外送金実態を把握することを主たる目的とする。これに加え、同じく上位にある韓国向け海外送金実態についてもあわせて把握することを試みる。

3. 調査の対象と方法

(1) 調査対象

2. で整理したとおり、中国向けおよび韓国向け送金を行っていると考えられる外国人の人々を対象とする。

(2) 調査方法

わが国における外国人労働者の海外送金の実態を定量的に把握するためのアンケート調査を行うこととする。

アンケート調査

1) 調査項目

代表的な調査項目は下記のようなものである（詳細は参考資料参照）

〔送金頻度、送金額、送金相手、送金の使い道、送金手段とその理由、送金手数料、利用送金手段に対する評価、労働者特性（在留資格、性別、年齢、収入）等〕

2) 調査方法

日本人の場合、住民基本台帳法によって、不当な目的でない限り、氏名、性別、住所、生年月日を記載した住民基本台帳の一部の写しを閲覧できるとされているため、これを用いて標本抽出を行った郵送留置型調査が一般的に行われている。しかし、外国人の場合、外国人登録法によって、法律上の定めがある特別の場合を除いて外国人登録原票の閲覧等は行うことができないとされており、同様の方法での調査は非常に困難である。

そのため、本調査では、外国人の集まりやすい場所等でのインターセプトサンプリングによる対象者への面談調査方式を採用する。

3) 調査の実施場所と標本規模

実査地区と標本配分

実査地区は東京圏と大阪圏とし、それぞれで回収する標本数は以下の通り定めた。

図表1-3-1 対象国別実査地区別の回収標本数

	東京圏	大阪圏	合計
中国	4 0 0	-	4 0 0
韓国	1 5 0	5 0	2 0 0
合計	5 5 0	5 0	6 0 0

実査地点

各実査地区における具体的な実査地点は、下記の建物や地区等の周辺（実施許可をいた
だいた場合には内部でも実施）である。

図表1-3-2 実査地点

東京圏

中国 中国大使館 知音中国食品 永利（中国料理店） 知音新宿店 ＪＲ新大久保駅	港区元麻布 豊島区西池袋 豊島区池袋 新宿区歌舞伎町
韓国 韓国領事館 韓国広場（スーパー） 千葉ベデル教会 ＪＲ新大久保駅	港区南麻布 新宿区歌舞伎町 千葉市中央区中央

大阪圏

韓国 大阪入国管理局 韓国総領事館 ＪＲ鶴橋駅	大阪市中央区谷町 大阪市中央区西心斎橋
----------------------------------	------------------------

4) 実査期間と回収状況

実査は平成 17 (2005) 年 12 月 12 日 (月) から平成 18 (2006) 年 1 月 9 日 (月) を中心に行い、その後、回収票の精査をふまえ、無効票となった中国 21 票、韓国 18 票分につき補充するため、平成 18 (2006) 年 2 月 6 日 (土) から 8 日 (月) にかけて追加調査を行った。回収および有効票の状況は図表 1-3-3 の通りである。

図表1-3-3 実施日における回収数

中国

		12月12日	12月13日	12月14日	12月15日	12月16日	12月17日			
		月	火	水	木	金	土	週合計	累積合計	進捗率
実査場所		大使館	大使館	大使館	大使館	大使館	知音池袋			
回収数		22	19	12	15	12	29	109	109	27.3%
有効数		22	16	11	14	12	27	102	102	25.5%
	12月18日	12月19日	12月20日	12月21日	12月22日	12月23日	12月24日			
	日	月	火	水	木	金	土	週合計	累積合計	進捗率
実査場所	知音池袋	知音池袋	知音池袋	知音池袋	知音池袋	知音池袋	知音池袋			
回収数	17	18	20	23	16	22	16	132	241	60.3%
有効数	14	18	18	23	15	21	16	125	227	56.8%
	12月25日	12月26日	12月27日	12月28日	12月29日	12月30日	12月31日			
	日	月	火	水	木	金	土	週合計	累積合計	進捗率
実査場所	知音池袋	知音池袋	永利	永利	知音池袋	知音池袋				
回収数	21	10	8	3	24	21		87	328	82.0%
有効数	19	10	8	3	21	20		81	308	77.0%
	1月1日	1月2日	1月3日	1月4日	1月5日	1月6日	1月7日			
	日	月	火	水	木	金	土	週合計	累積合計	進捗率
実査場所				知音新宿	知音新宿	知音池袋	知音池袋			
回収数				9	6	19	18	52	380	95.0%
有効数				8	6	19	18	51	359	89.8%
	1月8日	1月9日	1月10日	1月11日	1月12日	1月13日	1月14日			
	日	月	火	水	木	金	土	週合計	累積合計	進捗率
実査場所	新大久保駅	新大久保駅								
回収数	13	7						20	400	100.0%
有効数	13	7						20	379	94.8%
	2月7日									
	日							週合計	累積合計	進捗率
実査場所	知音池袋									
回収数	21							21	421	105.3%
有効数	21							21	400	100.0%

韓国 (東京)

		12月12日	12月13日	12月14日	12月15日	12月16日	12月17日			
		月	火	水	木	金	土	週合計	累積合計	進捗率
実査場所		領事館	領事館	領事館	領事館	領事館	韓国広場			
回収数		2	4	4	5	3	10	28	28	7.0%
有効数		2	4	4	5	3	10	28	28	7.0%
		12月18日	12月19日	12月20日	12月21日	12月22日	12月23日	12月24日		
		日	月	火	水	木	金	土	週合計	累積合計
実査場所				韓国広場	韓国広場 / 領事館	韓国広場 / 領事館	教会			
回収数				9	30	14	20		73	101
有効数				8	27	13	18		66	94
		12月25日	12月26日	12月27日	12月28日	12月29日	12月30日	12月31日		
		日	月	火	水	木	金	土	週合計	累積合計
実査場所	教会	新大久保駅 / 領事館	新大久保駅 / 領事館	新大久保駅 / 領事館						
回収数	14	14	17	4					49	150
有効数	14	12	14	4					44	138
		2月7日	2月8日							
		日	月						週合計	累積合計
実査場所	領事館	領事館								
回収数	3	9							12	162
有効数	3	9							12	150

韓国 (大阪)

12 月 28 日 (水) 回収数 50 (有効数 44)

2 月 6 日 (月) 回収数 6 (有効数 6)

．在日外国人の現状

１．外国人登録について

法務省入国管理局「平成 16 年末現在における外国人登録者統計について」(平成 17 年 6 月)に基づき、在日外国人の現状を整理すると以下の通りである。

(１) 総数の推移

平成 16 年末現在における外国人登録者数は 197 万 3,747 人で、10 年前(平成 6 年末)に比べると 61 万 9,736 人(45.8 %)の増加となっている。外国人登録者の我が国総人口 1 億 2,768 万 7,000 人(総務省統計局の「平成 16 年 10 月 1 日現在推計人口」による。)に占める割合は、平成 15 年末に比べ 0.05 ポイント増加し、1.55 %となっている。

(２) 地域別外国人登録者数

外国人登録者数をその出身の地域別にみると、アジア地域が 146 万 4,360 人と全体の 74.2 %を占め、以下、南米地域(18.2 %)、北米地域(3.3 %)、ヨーロッパ地域(3.0 %)、オセアニア地域(0.8 %)、アフリカ地域(0.5 %)の順となり、アジア地域と南米地域の出身者で外国人登録者総数の 92.4 %を占めている。

(３) 国籍(出身地)別外国人登録者数

外国人登録者の国籍(出身地)の数は、188 か国(無国籍を除く。)となっている。韓国・朝鮮が 607,419 人で全体の 30.8 %を占め、以下、中国、ブラジル、フィリピン、ペルー、米国と続いている。

韓国・朝鮮は、特別永住者数の減少を受けて、平成 3 年末の 693,050 人をピークにその後は毎年減少を続け、平成 16 年末は、平成 15 年末に比べ 6,372 人(1.1 %)減の 60 万 7,419 人となっている。また、外国人登録者全体に対する構成比は平成 6 年の 50.0 %から年々低下し、平成 16 年末は 30.8 %となっている。

中国は、昭和 50 年代から引き続き増加し、更に平成 12 年末以降は前年比 10 %を超える大幅な増加を示していたが、平成 16 年末は、平成 15 年末に比べ 25,174 人(5.4 %)増の 487,570 人となっている。外国人登録者全体に対する構成比も上昇傾向にあり、平成 13 年に 20 %を超えてからも上昇し続け、平成 16 年末には 24.7 %に達している

(４) 在留資格(在留目的)別

「研修」、「一般永住者」、「技術」等が増加、反対に「就学」、「特別永住者」、「日本人の配偶者等」等が減少。

入管法上の在留資格「永住者」を「一般永住者」といい、特別永住者とは「日本国との平和条約に基づき日本の国籍を離脱した者等の出入国管理に関する特例法」(平成 3 年 1 月 1 日施行)により、「平和条約関連国籍離脱者及びその子孫」は「特別永住者」と定

められ、従前の「協定永住許可者」、「法 126 - 2 - 6 該当者」、「平和条約関連国籍離脱者の子」の全部及び入管法上の「永住者」の一部などが「特別永住者」となった。

「一般永住者」は引き続き増加、特にブラジルが大幅に増加。一方、「特別永住者」は年々減少している。

韓国・朝鮮は、61 万人の在留者数のうち 50 万人（83 %）が永住者である。（そのうち特別永住者 46 万人一般永住者 4.3 万人である。）そのほかの在留目的では、日本人の配偶者 2.1 万人（3.5 %）、留学 1.6 万人（2.7 %）、家族滞在 1.5 万人（2.6 %）とつづく。

中国は、48.7 万人の在留者数の在留目的ベスト 8 は、永住者 9.7 万人（19.8 %）、留学 9.1 万人（18.6 %）、日本人の配偶者等 5.2 万人（10.6 %）、特定活動 4.1 万人（8.5 %）、研修 4.0 万人（8.2 %）、家族滞在 3.5 万人（7.2 %）、定住者 3.2 万人（6.6 %）、就学 2.9 万人（6.0 %）

中国の在留目的別外国人登録者数を 1995 年と 2004 年でくらべてみると、短期滞在（商用）、特定活動、永住者、興行、研修、留学などが大きく増えている。

（５）主要国籍（出身地）別の年齢・男女別構成

外国人登録者の年齢・男女別の構成比を主要国籍（出身地）別にみると、韓国・朝鮮は、各年齢層にほぼ平均化しており、日本と類似した構成となっている。他方、中国、ブラジル、フィリピン、ペルー及び米国をみると、割合に若干の相違があるものの、男女いずれも 20 歳から 39 歳までの年齢層が高い割合を占めているのが特徴的である。韓国・朝鮮はわが国への永住者の割合が高く、既に生活の基盤を持って定着しているのに対し、そのほかの国々は、留学、就業等を目的に来日した若者が多いためと考えられる。

ちなみに、男女別に 20 歳から 39 歳までの占める割合を見ると、中国（男性 65.6 %、女性 69.0 %）、ブラジル（男性 51.2 %、女性 50.4 %）、フィリピン（男性 51.5 %、女性 75.9 %）、ペルー（男性 45.1 %、女性 45.5 %）、米国（男性 51.7 %、女性 44.7 %）となっている。

（６）都道府県別・国籍（出身地）別

在留中国人の都道府県別のシェアは 東京 24.4 %、大阪 7.9 %、神奈川県 7.6 %、埼玉 6.3 %、千葉 6.0 %、愛知 5.2 %、兵庫 4.2 %、福岡 2.9 %となっている。

（７）都道府県別・本籍地別

韓国・朝鮮は、61 万人の在留者数のうち、本籍地別に多い順に並べると、慶尚南道 177,623 人（29.2%）、慶尚北道 128,730 人（21.2%）、済州道 102,019 人（16.8%）、ソウル特別市 55,825 人（9.2%）、全羅南道 42,286 人（7.0%）、釜山直轄市 24,726 人（4.1%）

中国（入管統計上台湾を含む）は、在留者数 48.7 万人のうち、本籍地別に多い順に並べると、遼寧省 7.3 万人（15.1 %）、上海市 5.4 万人（11.1 %）、黒竜江省 5.3 万人

(11.0 %) 吉林省 4.6 万人 (9.5 %) 台湾 3.9 万人 (8.1 %) 福建省 3.7 万人 (7.6 %) 江蘇省 3.0 万人 (6.1 %) 山東省 2.9 万人 (6.0 %) 北京市 2.2 万人 (4.6 %)

都道府県別本籍地別外国人登録者 (中国) をみると、基本的には、関東、中部、関西に多く居住している。「福建」「北京市」「上海市」「台湾」は「東京」に 30 % 以上居住している。「黒竜江」は長野に 5.65 % (3,024 人) 居住している。「江蘇」は岐阜に 12.69 % (3,755 人) 居住している。

2 . 不法残留者について

不法残留者とは、許可された在留期間を超えて滞在している外国人で、出入国の記録に基づいて総数が算出されるものであり、不法に入国した外国人、いわゆる不法入国者とは異なる。

法務省入国管理局「本邦における不法残留者数について」(平成 17 年 1 月 1 日現在) に基づき、不法残留者の現状を整理すると以下の通りである。

(1) 不法残留者総数及びその推移

平成 17 年 1 月 1 日現在の不法残留者数は 207,299 人であり、前回調査時 (平成 16 年 1 月 1 日現在) の 219,418 人に比べ 12,119 人 (5.5 %) 減少した。この不法残留者数は、平成 5 年 5 月 1 日現在の 298,646 人をピークに一貫して減少しており、このピーク時に比べると 91,347 人 (30.6 %) の減少となっている。

(2) 国籍 (出身地) 別不法残留者数

国籍 (出身地) 別に見ると、不法残留者が多いものは次のとおりである。

図表2-2-1 国籍別不法残留者

韓 国	43,151人	構成比	20.8%
中 国	32,683人	"	15.8%
フィリピン	30,619人	"	14.8%
タ イ	12,787人	"	6.2%
マレーシア	7,431人	"	3.6%
インドネシア	7,169人	"	3.5%
中国 (台湾)	6,760人	"	3.3%
ペ ル ー	6,624人	"	3.2%
ブラジル	4,905人	"	2.4%
スリランカ	4,209人	"	2.0%
そ の 他	50,961人	"	24.6%
計	207,299人		

資料) 法務省入国管理局「本邦における不法残留者数について」(平成 17 年 1 月 1 日現在)

(3) 在留資格別不法残留者数とその推移

不法残留者を不法残留となった時点での在留資格別に見ると、次のとおりである。

図表2-2-2 在留資格別不法残留者

「短期滞在」	139,417人	構成比	67.3%
「興行」	11,319人	〃	5.5%
「就学」	8,506人	〃	4.1%
「留学」	8,173人	〃	3.9%
「研修」	3,648人	〃	1.8%
その他	36,236人	〃	17.5%
計	207,299人		

資料) 法務省入国管理局「本邦における不法残留者数について」(平成17年1月1日現在)

(4) 国籍(出身地)別不法残留者数の推移

韓国は43,151人で、1年間で3,274人(7.1%)減少しており、平成11年の62,577人をピークに減少傾向にある。また、韓国の不法残留者全体の90.6%(39,099人)を「短期滞在」が占めている。

中国は32,683人で、1年間で839人(2.5%)減少し、平成14年以降の増加傾向に一応の歯止めは掛かったものの、その減少率は不法残留者数全体の減少率5.5%に比べ、2.5%にとどまっている。

中国の不法残留者全体の21.8%(7,119人)が「就学」、21.5%(7,039人)が「留学」であり、「就学」及び「留学」を合わせて中国の不法残留者全体の43.3%を占めている。「留学」については、前回調査に比べ25.7%(1,441人)増加している。

また、「就学」の不法残留者全体8,506人のうち83.7%、「留学」の不法残留者全体8,173人のうち86.1%を、それぞれ中国が占めている。

．韓国向け送金を対象としたアンケート調査結果

１．回答者の属性

（１）出身地域

ソウル市が 37.0 % を占めて最も多く、京畿道 12.5 %、仁川市 5.5 % も含めると、過半数がソウル首都圏の出身である。

図表3-1-1 出身地域

01．ソウル市	02．釜山市	03．大邱市	04．仁川市	05．光州市
06．大田市	07．蔚山市			
08．京畿道	09．江原道	10．忠清北道	11．忠清南道	12．全羅北道
13．全羅南道	14．慶尚北道	15．慶尚南道	16．済州道	
17．そのほか（【具体的に】）				

選択肢	01 ソウル市	02 釜山市	03 大邱市	04 仁川市	05 光州市	06 大田市	07 蔚山市
回答数	74	20	3	11	11	2	1
比率（％）	37.0%	10.0%	1.5%	5.5%	5.5%	1.0%	0.5%
選択肢	08 京畿道	09 江原道	10 忠清北道	11 忠清南道	12 全羅北道	13 全羅南道	14 慶尚北道
回答数	25	3	8	5	6	4	8
比率（％）	12.5%	1.5%	4.0%	2.5%	3.0%	2.0%	4.0%
選択肢	15 慶尚南道	16 済州道	17 .その他	無回答	合計		
回答数	9	7	2	1	200		
比率（％）	4.5%	3.5%	1.0%	0.5%	100.0%		

注釈）四捨五入の関係で、比率の合計は 100 % にならない場合がある。

（２）居住地

日本での居住地は東京都が 49.0 % を占めて最も多く、次いで千葉県と大阪府が 22.5 % である。これは、主要な実査地点が新宿、千葉、大阪であったことが影響していると考えられる。

図表3-1-2 居住地域

01．東京都	02．埼玉県	03．千葉県	04．神奈川県
05．大阪府	06．京都府	07．兵庫県	
08．そのほか道県（【具体的に】		道・県）	

選択肢	01 東京都	02 埼玉県	03 千葉県	04 神奈川県		
回答数	98	8	45	0		
比率（％）	49.0%	4.0%	22.5%	0.0%		
選択肢	05 大阪府	06 京都府	07 兵庫県	08 .その他道県	合計	
回答数	45	2	0	2	200	
比率（％）	22.5%	1.0%	0.0%	1.0%	100.0%	

注釈）四捨五入の関係で、比率の合計は 100 % にならない場合がある。

(3) 性・年齢

男女比率はおおよそ4：6、年代別では30歳代が約3割で最も多いが、20歳代、40歳代もほぼ同程度となっている。

図表3-1-3 性・年齢

	10代	20代	30代	40代	50代	60代	70代	無回答	合計
男性	0	20	26	17	6	0	1	1	71 35.5%
女性	2	36	32	34	19	4	0	0	127 63.5%
無回答	0	0	0	0	1	1	0	0	2 1.0%
合計	2	56	58	51	26	5	1	1	200 100.0%
	1.0%	28.0%	29.0%	25.5%	13.0%	2.5%	0.5%	0.5%	100.0%

注釈) 四捨五入の関係で、比率の合計は100%にならない場合がある。

(4) 滞在目的

就業に関するものが最も多く25.5%、次いで留学21.0%、永住者16.0%、日本人の配偶者等10.0%となっている。

統計上最も多い特別永住者の割合が非常に低くなっているが、実査場所が、領事館前など滞在期間に制約のある在留資格者が集まりやすい場所であったことが理由の一つとして考えられる。また、一部の特別永住者がより一般的な用語である永住者を選択した可能性もある。

図表3-1-4 滞在目的

01. 外交	02. 公用
03. 就業	
01. 教授	02. 芸術
03. 宗教	04. 報道
05. 投資・経営	
06. 法律・会計業務	07. 医療
08. 研究	09. 教育
10. 技術	
11. 人文知識・国際業務	12. 企業内転勤
13. 興行	14. 技能
04. 文化活動	05. 留学
06. 就学	07. 研修
08. 家族滞在	09. 特定活動
10. 永住者	11. 特別永住者
12. 日本人の配偶者等	13. 永住者の配偶者等
14. 定住者	15. 短期滞在
16. 未取得者	17. 一時庇護
18. その他 (具体的に)

選択肢	01 外交	02 公用	03 就業	04 文化活動	05 留学	06 就学	07 研修
回答数	0	2	51	0	42	13	0
比率(%)	0.0%	1.0%	25.5%	0.0%	21.0%	6.5%	0.0%
選択肢	08 家族滞在	09 特定活動	10 永住者	11 特別永住者	12 日本人の配偶者等	13 永住者の配偶者等	14 定住者
回答数	19	2	32	3	20	3	5
比率(%)	9.5%	1.0%	16.0%	1.5%	10.0%	1.5%	2.5%
選択肢	15 短期滞在	16 未取得者	17 一時庇護	18 その他	合計		
回答数	1	7	0	0	200		
比率(%)	0.5%	3.5%	0.0%	0.0%	100.0%		

注釈) 四捨五入の関係で、比率の合計は100%にならない場合がある。

(5) 在留期間

在留期間 10 年以上の人が 31.0 % と最も多いが、そのほかは、ばらけて分布している。

図表3-1-5 在留期間

01 . 半年未満	02 . 半年以上 1 年未満	03 . 1 - 2 年未満	04 . 2 - 3 年未満
05 . 3 - 4 年未満	06 . 4 - 5 年未満	07 . 5 - 6 年未満	08 . 6 - 7 年未満
09 . 7 - 8 年未満	10 . 8 - 9 年未満	11 . 9 - 10 年未満	12 . 10 年以上

選択肢	01 半年未満	02 半年以上 1 年未満	03 1 - 2 年未満	04 2 - 3 年未満	05 3 - 4 年未満	06 4 - 5 年未満	
回答数	3	11	20	16	11	19	
比率 (%)	1.5 %	5.5 %	10.0 %	8.0 %	5.5 %	9.5 %	
選択肢	07 5 - 6 年未満	08 6 - 7 年未満	09 7 - 8 年未満	10 8 - 9 年未満	11 9 - 10 年未満	12 10 年以上	合計
回答数	20	22	8	3	5	62	200
比率 (%)	10.0 %	11.0 %	4.0 %	1.5 %	2.5 %	31.0 %	100.0 %

注釈) 四捨五入の関係で、比率の合計は 100 % にならない場合がある。

(6) 年収

年収としては 100 万円未満の人が 26.5 % と最も多く、400 万円以下で過半数を占める。所得水準が低い可能性もあるが、ほかの理由としては、主婦 (日本人の配偶者) や、学生 (留学) など、年収が低い人が多く含まれることが考えられる。

図表3-1-6 年収

01 . 100 万円未満		03 . 200 万円以上 300 万円未満
02 . 100 万円以上 200 万円未満		05 . 400 万円以上 500 万円未満
04 . 300 万円以上 400 万円未満		07 . 600 万円以上 700 万円未満
06 . 500 万円以上 600 万円未満		09 . 800 万円以上 900 万円未満
08 . 700 万円以上 800 万円未満		11 . 1000 万円以上
10 . 900 万円以上 1000 万円未満		

選択肢	01 100 万円未満	02 100 万円以上 200 万円未満	03 200 万円以上 300 万円未満	04 300 万円以上 400 万円未満	05 400 万円以上 500 万円未満	06 500 万円以上 600 万円未満	
回答数	53	19	16	25	17	13	
比率 (%)	26.5 %	9.5 %	8.0 %	12.5 %	8.5 %	6.5 %	
選択肢	07 600 万円以上 700 万円未満	08 700 万円以上 800 万円未満	09 800 万円以上 900 万円未満	10 900 万円以上 1000 万円未満	11 1000 万円以上	無回答	合計
回答数	12	13	4	5	8	15	200
比率 (%)	6.0 %	6.5 %	2.0 %	2.5 %	4.0 %	7.5 %	100.0 %

注釈) 四捨五入の関係で、比率の合計は 100 % にならない場合がある。

(7) 同居人数

単身者が 34.5 %、家族滞在者が 55.5 %となっており、友人と同居している割合はそれほど高くない。

友人が 10 人を超えるような回答は、学生寮またはそれに類する施設に居住しているものと想定される。また、友人と同居していながら、家族とも同居している人は 1 名いた。

図表3-1-7 同居人数

選択肢	家族 1 人	家族 2 人	家族 3 人	家族 4 人	家族 5 人	家族 7 人	家族10人以上
回答数	69	42	30	26	11	1	1
比率(%)	34.5%	21.0%	15.0%	13.0%	5.5%	0.5%	0.5%
選択肢	友人 1 人	友人 2 人	友人 3 人	友人 4 人	友人10人以上	無回答	合計
回答数	3	8	7	2	1	2	200
比率(%)	1.5%	4.0%	3.5%	1.0%	0.5%	1.0%	100.0%

2. 海外への送金状況

(1) 送金経験の有無

半数をやや下回る 44.5 % の人が 1 年間で海外への送金経験があると回答している。

図表3-2-1 海外への送金経験

選択肢	01 はい	02 いいえ	合計
回答数	89	111	200
比率 (%)	44.5 %	55.5 %	100.0 %

注釈) 四捨五入の関係で、比率の合計は 100 % にならない場合がある。

(2) 年間送金金額

1 年間の送金回数は、最小 1 回から最大 15 回までに分布している。特に 6 回や 12 回が多く、1 - 2 か月に 1 回の定期的な送金を行っている割合が高いと思われる。

図表3-2-2 送金額と送金回数

		年間送金回数																		総計
		1	1.5	2	2.5	3	3.5	4	4.5	5	6	6.5	7	10	10.5	12	15	20		
一回あたりの送金額 (万円)	1	1																	1	
	2															1			1	
	2.5			1						1									2	
	3							1											1	
	4										1								1	
	4.5											1							1	
	5	1				2					2					2			7	
	6													1		1			2	
	7						1												1	
	7.5									1									1	
	8															1			1	
	9															1			1	
	10	4		1		2	2				3		1			2		1	16	
	11	1																	1	
	12													1		1			2	
	15	1		3						2	1			1					8	
	17.5										1								1	
	20		1	2						1	1			1	1		2	1	10	
	25																3		3	
	30	3		2	1	1					1			1		1	1		11	
	40										1					1			2	
	45										1								1	
50	3			1						2								6		
70			1										1					2		
80									1									1		
100			1			2												3		
150										1						1		2		
総計		14	1	11	2	5	5	1	1	7	13	1	2	6	1	16	2	1	89	

送金額と回数の積から年間送金金額を求めると、最低 1 万円、最大 1800 万円であった。

図表3-2-3 年間送金金額

	10万円未満	10万円以上 30万円未満	30万円以上 50万円未満	50万円以上 100万円未満
回答数	3	14	14	23
比率(%)	3.4%	15.7%	15.7%	25.8%
	100万円以上 300万円未満	300万円以上 500万円未満	500万円以上	合計
回答数	18	12	5	89
比率(%)	20.2%	13.5%	5.6%	100.0%

注釈) 四捨五入の関係で、比率の合計は 100 %にならない場合がある。

在留資格別にみると、日本人の配偶者等、就業に関連する在留資格、永住者の在留資格を有する人の送金金額が大きくなっている。また、留学もほぼ 100 万円に達している。

図表3-2-4 在留資格別平均年間送金金額

査証	送金者		回答者	
	該当数	1人あたりの 年間送金額(円)	該当数	1人あたりの 年間送金額(円)
01 外交	0	-	0	-
02 公用	1	550,000	2	275,000
03 就業	31	2,190,000	51	1,331,176
04 文化活動	0	-	0	-
05 留学	9	976,667	42	209,286
06 就学	2	100,000	13	15,285
07 研修	0	-	0	-
08 家族滞在	7	721,429	19	265,789
09 特定活動	0	-	2	-
10 永住者	18	1,620,278	32	911,406
11 特別永住者	0	-	3	-
12 日本人の配偶者等	12	3,216,042	20	1,929,625
13 永住者の配偶者等	1	200,000	3	66,667
14 定住者	2	400,000	5	160,000
15 短期滞在	1	1,400,000	1	1,400,000
16 未取得者	5	799,000	7	570,714
17 一時庇護	0	-	0	-
18 その他	0	-	0	-

送金手数料は、1,000-2,500 円が最も多く 39.3 %、続いて 0 円が 20.2 %となっている。

図表3-2-5 1回あたり送金手数料

選択肢	0 円	1-1 000 円未満	1 000-2 500 円 未満	2 500-5 000 円 未満	5 000-7 500 円 未満
回答数	18	0	35	12	3
比率（％）	20.2%	0.0%	39.3%	13.5%	3.4%
選択肢	7 500-10 000 円未満	10 000 円以上	無回答	合計	
回答数	0	0	21	89	
比率（％）	0.0%	0.0%	23.6%	100.0%	

注釈）四捨五入の関係で、比率の合計は 100 %にならない場合がある。

手数料の支払方法としては、送金金額と別途支払うとの回答が過半数を占めたが、わからないとの回答も多くなっている。

図表3-2-6 手数料の支払方法

01．送金額から差し引かれる	02．送金額とは別途支払う	03．わからない
----------------	---------------	----------

選択肢	01 送金額から 差し引かれる	02 送金額とは 別途支払う	03 わからない	無回答	合計
回答数	14	46	23	6	89
比率（％）	15.7%	51.7%	25.8%	6.7%	100.0%

注釈）四捨五入の関係で、比率の合計は 100 %にならない場合がある。

年収と送金金額の間には、明確な関連性は見受けられない。

図表3-2-7 年収と性別と平均年間送金金額

	男性		女性		無回答	
	回答者数	年間平均送金金額 (円)	回答者数	年間平均送金金額 (円)	回答者数	年間平均送金金額 (円)
01.100万円未満	1	200,000	7	1,385,714		0
02.100万円以上200万円未満	2	9,150,000	3	183,333		0
03.200万円以上300万円未満	2	1,170,000	2	275,000		0
04.300万円以上400万円未満	7	535,714	8	575,625	1	125,000
05.400万円以上500万円未満	3	1,836,667	8	1,204,375		0
06.500万円以上600万円未満	3	916,667	6	726,250		0
07.600万円以上700万円未満	4	1,900,000	5	1,710,000		0
08.700万円以上800万円未満	1	7,500,000	6	5,950,000		0
09.800万円以上900万円未満	0	0	1	2,000,000		0
10.900万円以上1000万円未満	2	2,425,000	2	1,050,000		0
11.1000万円以上	2	2,710,000	5	3,080,000		0
無回答	2	625,000	6	648,333		0
合計	29	2,050,690	59	1,644,703	1	125,000

注釈）四捨五入の関係で、比率の合計は 100 %にならない場合がある。

(3) 送金相手

送金相手は両親（母・父）が 46.1 % とほぼ半数を占めて最も多く、次いで子 18.0 %、兄弟姉妹 15.7 %、自分 11.2 % となっている。

図表3-2-8 送金相手との関係

01 . 夫 / 妻	02 . 母 / 父	03 . 子	04 . 兄弟 / 姉妹	05 . 祖父母	06 . 親戚	07 . 自分（本国の口座等）	08 . そのほか（【具体的に】）
------------	------------	--------	--------------	----------	---------	-----------------	-------------------

選択肢	01 夫/妻	02 母/父	03 子	04 兄弟/姉妹	05 祖父母
回答数	4	41	16	14	0
比率（%）	4.5%	46.1%	18.0%	15.7%	0.0%
選択肢	06 親戚	07 自分（本国の口座等）	08 .その他	無回答	合計
回答数	2	10	2	0	89
比率（%）	2.2%	11.2%	2.2%	0.0%	100.0%

注釈）四捨五入の関係で、比率の合計は 100 % にならない場合がある。

送金相手の所在地は、すべて大韓民国であった。

図表3-2-9 送金相手の所在地

01 . 中華人民共和国	02 . 大韓民国	03 . 台湾	04 . 香港	05 . マカオ	06 . そのほかの国・地域（【具体的に】）
--------------	-----------	---------	---------	----------	------------------------

選択肢	01 中華人民共和国	02 大韓民国	03 台湾	04 香港	05 マカオ	06 .その他 の国・地域	合計
回答数	0	89	0	0	0	0	89
比率（%）	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%

注釈）四捨五入の関係で、比率の合計は 100 % にならない場合がある。

(4) 送金目的

送金目的としては「食料・日用品購入代金の支払いのため」が最も多く約6割を占め、続いて「貯金のため」が約3割であった。

図表3-2-10 送金目的

01. 受取人の食料・日用品購入代金の支払いのため	
02. 受取人の教育費支払いのため	
03. 受取人の家賃支払いのため	
04. 受取人の医療費支払いのため	
05. 受取人の家屋修繕費支払いのため	
06. 貯金のため	
07. 既往借入れ返済のため	
08. 資産購入代金の支払いのため	
09. そのほか【具体的に】)

選択肢	01 受取人の食料・日用品購入代金の支払いのため	02 受取人の教育費支払いのため	03 受取人の家賃支払いのため	04 受取人の医療費支払いのため	05 受取人の家屋修繕費支払いのため
回答数	56	12	1	5	0
比率(%)	62.9%	13.5%	1.1%	5.6%	0.0%
選択肢	06 貯金のため	07 既往借入れ返済のため	08 資産購入代金の支払いのため	09 .その他	合計
回答数	24	8	2	5	89
比率(%)	27.0%	9.0%	2.2%	5.6%	100.0%

生活費のみを送金する人が送金者の4割を占める一方、全く生活費送金を行わない人も1割強であった。回答が難しい内容であるため、無回答者の割合も非常に高くなっている。

図表3-2-11 送金金額中の生活費の割合

選択肢	0%	1-10% 未満	10-20% 未満	20-40% 未満	40-60% 未満
回答数	12	0	1	4	6
比率(%)	13.5%	0.0%	1.1%	4.5%	6.7%
選択肢	60-80% 未満	80-100% 未満	100%	無回答	合計
回答数	4	0	35	27	89
比率(%)	4.5%	0.0%	39.3%	30.3%	100.0%

注釈) 四捨五入の関係で、比率の合計は100%にならない場合がある。

(5) 送金方法

利用する送金方法として最も多かったのは「お店（スーパー、レンタルビデオ店等）に現金を預託」で 32.6 %であった。「友人、知り合いに現金を預託」の 16.9 %も含めると、現金を誰かに預託する形態がほぼ半数となっている。送金専門業者の 14.6 %もほぼ同様の形態と想定される。

銀行利用は 30.3 %にとどまり、郵便局利用の 3.4 %を加えても少数派であることから、韓国・朝鮮籍者にとっては、現金の預託が一般的な送金方法であることがわかる。

図表3-2-12 送金方法

01 . 銀行窓口を通じた相手先口座への送金（【銀行名称】	銀行）	年	回利用
ATM、インターネット送金、テレフォンバンキングを含む		年	回利用
02 . 送金専門業者（Western Union、MoneyGram、Lloyds等）		年	回利用
03 . 銀行の発行する国際キャッシュカード		年	回利用
04 . 郵便局の窓口を通じた相手先口座への送金		年	回利用
05 . クレジットカード・プリペイドカード		年	回利用
06 . 現金・小切手等の郵送		年	回利用
07 . 友人、知り合いに現金を預託		年	回利用
08 . そのほか（【具体的に】	）		

選択肢	01 銀行窓口を通じた相手先口座への送金	02 送金専門業者	03 銀行の発行する国際キャッシュカード	04 郵便局の窓口を通じた相手先口座への送金	05 クレジットカード・プリペイドカード
回答数	27	13	4	3	0
比率（%）	30.3%	14.6%	4.5%	3.4%	0.0%
選択肢	06 現金・小切手等の郵送	07 友人、知り合いに現金を預託	08 その他	09 お店に預託	合計
回答数	0	15	7	29	89
比率（%）	0.0%	16.9%	7.9%	32.6%	100.0%

以前に比べて送金方法が変化した人は 13 人（14.6 %）で、うち 7 人が今年変えたと回答している。残る 6 人は昨年に 3 人、3 年以上前に 2 人、無回答が 1 人である。

また、新しい送金方法の利用を始めたのは 3 人（3.4 %）で、そのほかのほとんど全ては、大きな変化はないとの回答であった。

図表3-2-13 送金方法の変更

以前の方法	現在の方法	送金方法を選択・変更する際に重視するポイント
銀行	友人預託	送金の早さ
銀行	そのほか（お店に預託）	勤務地、住居から近い / 安い手数料
銀行	そのほか（お店に預託）	安い手数料
友人預託	銀行	送金の早さ / 安い手数料
そのほか	銀行、そのほか（お店に預託）	勤務地、住居から近い / 信頼できる / 安い手数料
そのほか	銀行	信頼できる / 送金の早さ / 安い手数料
そのほか	銀行	送金の早さ
-	銀行	勤務地、住居から近い / 手続きの容易さ
-	送金業者	信頼できる
-	キャッシュカード	安い両替レート
-	郵便局	勤務地、住居から近い
-	友人預託	安い手数料 / 安い両替レート / 手続きの容易さ
-	そのほか（お店に預託）	送金の早さ / 安い手数料 / 手続きの容易さ

送金方法の選択において最も重視されているのは、送金の早さであり、次いで信頼できる、安い手数料と続いている。

図表3-2-14 送金方法の選択における重視ポイント

01 . (送金手続き場所が) 勤務地、住居から近い	
02 . (受け取り場所が) 送金先から近い	
03 . 信頼できる	
04 . 送金の早さ	
05 . 安い手数料	
06 . 安い両替レート	
07 . 口座維持コストが安い	
08 . 手続きの容易さ	
09 . 言語上の対応がスムーズ	
10 . 友人・家族の推薦	
11 . 人材派遣会社の推薦	
12 . 日本の雇用主の推薦	
13 . そのほか (【具体的に】))

選択肢	01 . (送金手続き場所が) 勤務地、住居から近い	02 . (受け取り場所が) 送金先から近い	03 . 信頼できる	04 . 送金の早さ	05 . 安い手数料	06 . 安い両替レート	07 . 口座維持コストが安い	
回答数	14	4	29	37	29	4	0	
比率 (%)	15.7%	4.5%	32.6%	41.6%	32.6%	4.5%	0.0%	
選択肢	08 . 手続きの容易さ	09 . 言語上の対応がスムーズ	10 . 友人・家族の推薦	11 . 人材派遣会社の推薦	12 . 日本の雇用主の推薦	13 . そのほか	無回答	合計
回答数	23	9	1	0	0	4	1	89
比率 (%)	25.8%	10.1%	1.1%	0.0%	0.0%	4.5%	1.1%	100.0%

送金に用いている通貨は、無回答を除くとすべて日本円であった。

図表3-2-15 送金通貨

01 . 日本円	02 . 中国元	03 . 韓国ウォン	04 . 米国ドル
05 . そのほかの通貨 (【具体的に】))

選択肢	01 . 日本円	02 . 中国元	03 . 韓国ウォン	04 . 米国ドル	05 . そのほかの通貨	無回答	合計
回答数	88	0	0	0	0	1	89
比率 (%)	98.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.1%	100.0%

注釈) 四捨五入の関係で、比率の合計は 100 %にならない場合がある。

送金方法と送金手数料をみると、送金専門会社、お店に預託、そのほか（「送金業者」等）では、送金手数料が1,000円未満と安価になっている。

図表3-2-16 送金手数料と送金方法

	回答者数	送金手数料（円）
01 銀行窓口を通じた相手先口座への送金	24	2,700
02 送金専門業者	12	917
03 銀行の発行する国際キャッシュカード	3	1,667
04 郵便局の窓口を通じた相手先口座への送金	2	1,500
05 クレジットカード・プリペイドカード	0	-
06 現金・小切手等の郵送	0	-
07 友人、知り合いに現金を預託	11	1,891
08 その他	6	833
09 お店に預託	19	921

注釈）四捨五入の関係で、比率の合計は100％にならない場合がある。

3. 帰国時の現金持ち帰り状況

(1) 帰国の状況

最後の帰国時期はほぼまんべんなくばらけている。帰国経験がない人は 14.1 % である。

図表3-3-1 帰国時期

01. ここ 1 か月以内	02. 1 か月以上 3 か月以内前	03. 3 か月以上半年以内前
04. 半年以上 1 年以内前	05. 1 年以上 2 年以内前	06. 2 年以上 3 年以内前
07. 3 年以上前	08. 帰国経験無し	

選択肢	01. ここ 1 ヶ月以内	02. 1 ヶ月以上 3 ヶ月以内前	03. 3 ヶ月以上半年以内前	04. 半年以上 1 年以内前	05. 1 年以上 2 年以内前
回答数	26	24	33	40	37
比率 (%)	13.0%	12.0%	16.5%	20.0%	18.5%
選択肢	06. 2 年以上 3 年以内前	07. 3 年以上前	08. 帰国経験無し	合計	
回答数	7	10	23	200	
比率 (%)	3.5%	5.0%	11.5%	100.0%	

注釈) 四捨五入の関係で、比率の合計は 100 % にならない場合がある。

この際の帰国日数もばらけているが、1 週間から 10 日程度がやや多くなっている。

図表3-3-2 帰国日数

01. 3 日未満	02. 3 日以上 5 日未満	03. 5 日以上 7 日未満
04. 7 日以上 10 日未満	05. 10 日以上半月未満	06. 半月以上 1 か月未満
07. 1 か月以上 3 か月未満	08. 3 か月以上半年未満	09. 半年以上 1 年未満
10. 1 年以上		

選択肢	01. 3 日未満	02. 3 日以上 5 日未満	03. 5 日以上 7 日未満	04. 7 日以上 10 日未満	05. 10 日以上半月未満	06. 半月以上 1 か月未満
回答数	6	17	30	40	36	25
比率 (%)	3.0%	8.5%	15.0%	20.0%	18.0%	12.5%
選択肢	07. 1 か月以上 3 か月未満	08. 3 か月以上半年未満	09. 半年以上 1 年未満	10. 1 年以上	無回答	合計
回答数	16	1	3	2	24	200
比率 (%)	8.0%	0.5%	1.5%	1.0%	12.0%	100.0%

注釈) 四捨五入の関係で、比率の合計は 100 % にならない場合がある。

帰国頻度は、1年に1回というのが最も多く、続いて半年に1回である。

図表3-3-3 帰国頻度

01 . 1 か月に 1 回ペース 02 . 3 か月に 1 回ペース 03 . 半年に 1 回ペース 04 . 1 年に 1 回ペース 05 . 2 年に 1 回ペース 06 . 3 年に 1 回ペース 07 . それ以上の長期に 1 回ペース					
選択肢	01 . 1 か月に 1 回ペース	02 . 3 か月に 1 回ペース	03 . 半年に 1 回ペース	04 . 1 年に 1 回ペース	05 . 2 年に 1 回ペース
回答数	6	21	38	75	18
比率（％）	3.0％	10.5％	19.0％	37.5％	9.0％
選択肢	06 . 3 年に 1 回ペース	07 . それ以上の長期に 1 回ペース	無回答	合計	
回答数	3	15	24	200	
比率（％）	1.5％	7.5％	12.0％	100.0％	

注釈）四捨五入の関係で、比率の合計は 100 ％にならない場合がある。

（２）持ち帰り金額

172 人のうち 166 人が帰国した際に現金を持ち帰っており、最低 0 円から最大 500 万円
で平均は 295,669 円となっている。このうち、生活費として家族に渡した金額としては、
0 円をはじめ 10 万円未満が最も多く 77.9 ％を占め、平均で 58,389 円であった。また、帰
国頻度にて帰国時に持ち帰る現金を年額換算すると、平均 705,921 円となっている。

図表3-3-4 帰国時に持ち帰る金額

	帰国時に持ち帰る 平均金額	----- うち生活費金額	帰国時に持ち帰る 平均金額（年額換算）
金額（円）	295,669 円	58,389 円	705,921 円

４．東京圏と大阪圏での回答比較

(１) 出身地域

出身地域については、東京と大阪で大きな違いは見られなかった。

図表3-4-1 出身地域

01．ソウル市	02．釜山市	03．大邱市	04．仁川市	05．光州市
06．大田市	07．蔚山市			
08．京畿道	09．江原道	10．忠清北道	11．忠清南道	12．全羅北道
13．全羅南道	14．慶尚北道	15．慶尚南道	16．済州道	
17．そのほか【具体的に】				

選択肢	01.ソウル市		02.釜山市		03.大邱市		04.仁川市		05.光州市		06.大田市		07.蔚山市	
調査地点	東京	大阪	東京	大阪	東京	大阪	東京	大阪	東京	大阪	東京	大阪	東京	大阪
回答数	49	25	13	7	2	1	8	3	9	2	1	1	1	0
比率(%)	32.7%	50.0%	8.7%	14.0%	1.3%	2.0%	5.3%	6.0%	6.0%	4.0%	0.7%	2.0%	0.7%	0.0%
選択肢	08.京畿道		09.江原道		10.忠清北道		11.忠清南道		12.全羅北道		13.全羅南道		14.慶尚北道	
調査地点	東京	大阪	東京	大阪	東京	大阪	東京	大阪	東京	大阪	東京	大阪	東京	大阪
回答数	22	3	3	0	4	4	5	0	6	0	4	0	8	0
比率(%)	14.7%	6.0%	2.0%	0.0%	2.7%	8.0%	3.3%	0.0%	4.0%	0.0%	2.7%	0.0%	5.3%	0.0%
選択肢	15.慶尚南道		16.済州道		17.その他		無回答		合計					
調査地点	東京	大阪	東京	大阪	東京	大阪	東京	大阪	東京	大阪				
回答数	8	1	5	2	2	0	0	1	150	50				
比率(%)	5.3%	2.0%	3.3%	4.0%	1.3%	0.0%	0.0%	2.0%	100.0%	100.0%				

注釈) 四捨五入の関係で、比率の合計は 100 %にならない場合がある。

(2) 滞在目的

東京では就業に関連する在留資格(28.0 %)や家族滞在(12.0 %)、大阪では永住者(32.0 %)の割合が比較的高い違いがみられる。

統計上では韓国・朝鮮籍者の 76.0 %が特別永住者であり、特に西日本の都市ではその比率が非常に高いことが知られている。しかし、実査では特別永住者の比率が非常に低く、特に大阪での実査では特別永住者である方が、一般的な用語としての永住者と回答された可能性も考えられる。

図表3-4-2 滞在目的

01 . 外交	02 . 公用
03 . 就業	
01 . 教授	02 . 芸術
03 . 宗教	04 . 報道
05 . 投資・経営	
06 . 法律・会計業務	07 . 医療
08 . 研究	09 . 教育
10 . 技術	
11 . 人文知識・国際業務	12 . 企業内転勤
13 . 興行	14 . 技能
04 . 文化活動	05 . 留学
06 . 就学	07 . 研修
08 . 家族滞在	09 . 特定活動
10 . 永住者	11 . 特別永住者
12 . 日本人の配偶者等	13 . 永住者の配偶者等
14 . 定住者	15 . 短期滞在
16 . 未取得者	17 . 一時庇護
18 . その他 (具体的に)

選択肢	01 外交		02 公用		03 就業		04 文化活動		05 留学		06 就学		07 研修	
調査地点	東京	大阪	東京	大阪	東京	大阪	東京	大阪	東京	大阪	東京	大阪	東京	大阪
回答数	0	0	0	2	42	9	0	0	35	7	7	6	0	0
比率(%)	0.0%	0.0%	0.0%	4.0%	28.0%	18.0%	0.0%	0.0%	23.3%	14.0%	4.7%	12.0%	0.0%	0.0%
選択肢	08 家族滞在		09 特定活動		10 永住者		11 特別永住者		12 日本人の配偶者等		13 永住者の配偶者等		14 定住者	
調査地点	東京	大阪	東京	大阪	東京	大阪	東京	大阪	東京	大阪	東京	大阪	東京	大阪
回答数	18	1	2	0	16	16	3	0	15	5	1	2	3	2
比率(%)	12.0%	2.0%	1.3%	0.0%	10.7%	32.0%	2.0%	0.0%	10.0%	10.0%	0.7%	4.0%	2.0%	4.0%
選択肢	15 短期滞在		16 未取得者		17 一時庇護		18 その他		合計					
調査地点	東京	大阪	東京	大阪	東京	大阪	東京	大阪	東京	大阪				
回答数	1	0	7	0	0	0	0	0	150	50				
比率(%)	0.7%	0.0%	4.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%				

注釈) 四捨五入の関係で、比率の合計は 100 %にならない場合がある。

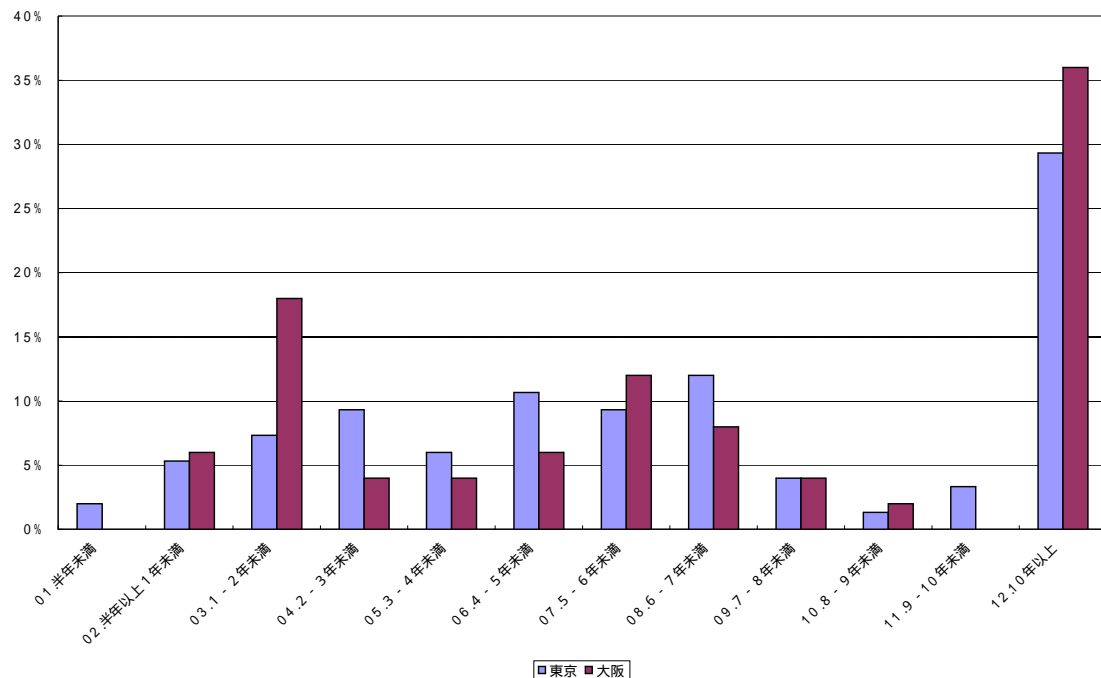
(3) 在留期間

大阪では在留 2 年未満の短期間の在留者の割合が多めになっているが、10 年以上の在留期間の方が最も多いことなど、大きな違いはみられない。

図表3-4-3 在留期間

01 . 半年未満	02 . 半年以上 1 年未満	03 . 1 - 2 年未満	04 . 2 - 3 年未満
05 . 3 - 4 年未満	06 . 4 - 5 年未満	07 . 5 - 6 年未満	08 . 6 - 7 年未満
09 . 7 - 8 年未満	10 . 8 - 9 年未満	11 . 9 - 10 年未満	12 . 10 年以上

選択肢	01. 半年未満		02. 半年以上 1 年未満		03. 1 - 2 年未満		04. 2 - 3 年未満		05. 3 - 4 年未満		06. 4 - 5 年未満			
調査地点	東京	大阪	東京	大阪	東京	大阪	東京	大阪	東京	大阪	東京	大阪	東京	大阪
回答数	3	0	8	3	11	9	14	2	9	2	16	3		
比率 (%)	2.0%	0.0%	5.3%	6.0%	7.3%	18.0%	9.3%	4.0%	6.0%	4.0%	10.7%	6.0%		
選択肢	07. 5 - 6 年未満		08. 6 - 7 年未満		09. 7 - 8 年未満		10. 8 - 9 年未満		11. 9 - 10 年未満		12. 10 年以上		合計	
調査地点	東京	大阪	東京	大阪	東京	大阪	東京	大阪	東京	大阪	東京	大阪	東京	大阪
回答数	14	6	18	4	6	2	2	1	5	0	44	18	150	50
比率 (%)	9.3%	12.0%	12.0%	8.0%	4.0%	4.0%	1.3%	2.0%	3.3%	0.0%	29.3%	36.0%	100.0%	100.0%



注釈) 四捨五入の関係で、比率の合計は 100 %にならない場合がある。

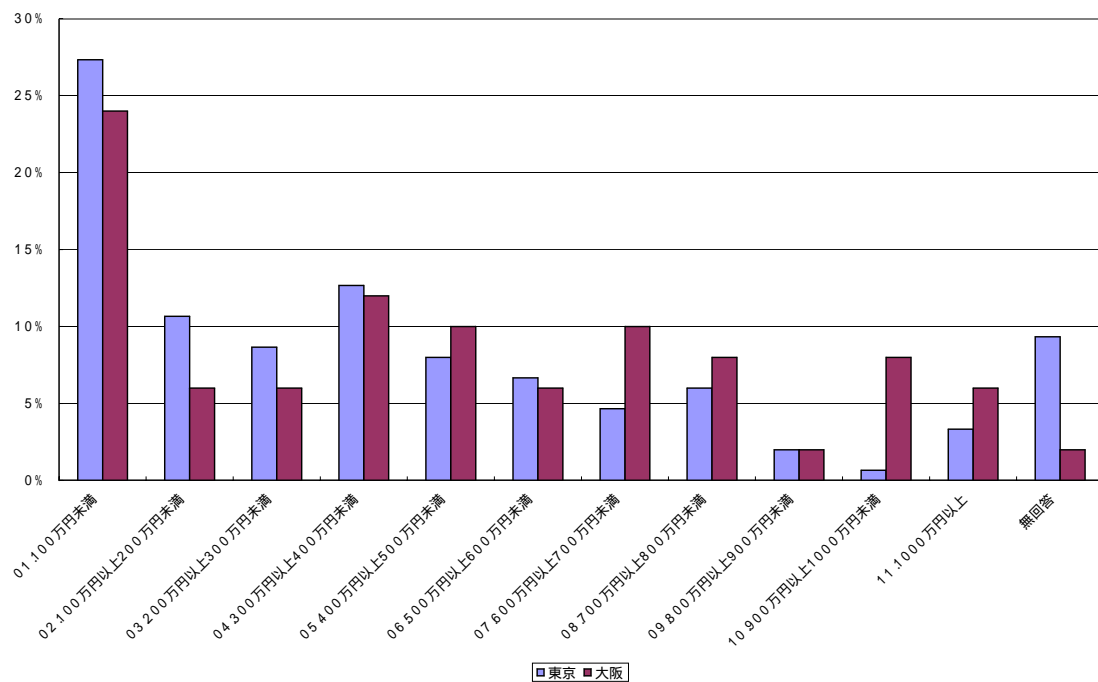
(4) 年収

大阪の方がやや年収が高めに分布しているが、100 万円未満が最も多いことなど、大きな違いはみられない。

図表3-4-4 年収

01 . 100万円未満		
02 . 100万円以上200万円未満		03 . 200万円以上300万円未満
04 . 300万円以上400万円未満		05 . 400万円以上500万円未満
06 . 500万円以上600万円未満		07 . 600万円以上700万円未満
08 . 700万円以上800万円未満		09 . 800万円以上900万円未満
10 . 900万円以上1000万円未満		11 . 1000万円以上

選択肢	01.100万円未満		02.100万円以上 200万円未満		03.200万円以上 300万円未満		04.300万円以上 400万円未満		05.400万円以上 500万円未満		06.500万円以上 600万円未満			
調査地点	東京	大阪	東京	大阪	東京	大阪	東京	大阪	東京	大阪	東京	大阪		
回答数	41	12	16	3	13	3	19	6	12	5	10	3		
比率（％）	27.3％	24.0％	10.7％	6.0％	8.7％	6.0％	12.7％	12.0％	8.0％	10.0％	6.7％	6.0％		
選択肢	07.600万円以上 700万円未満		08.700万円以上 800万円未満		09.800万円以上 900万円未満		10.900万円以上 1000万円未満		11.1000万円以上		無回答		合計	
調査地点	東京	大阪	東京	大阪	東京	大阪	東京	大阪	東京	大阪	東京	大阪		
回答数	7	5	9	4	3	1	1	4	5	3	14	1	150	50
比率（％）	4.7％	10.0％	6.0％	8.0％	2.0％	2.0％	0.7％	8.0％	3.3％	6.0％	9.3％	2.0％	100.0％	100.0％



注釈) 四捨五入の関係で、比率の合計は 100 %にならない場合がある。

(5) 送金経験の有無

東京では送金した人が 36.7 %であったのに対し、大阪では 68.0 %と過半数となった。
送金経験は東京と大阪で大きな違いが見られる。

図表3-4-5 海外への送金経験

選択肢	01 はい		02 いいえ		合計	
調査地点	東京	大阪	東京	大阪	東京	大阪
回答数	55	34	95	16	150	50
比率(%)	36.7%	68.0%	63.3%	32.0%	100.0%	100.0%

年間送金金額をみると、やや大阪の方が金額が多いともみえるが、年収等とも重ね合わせると、送金性向には大きな違いはみられない。

図表3-4-6 年間送金金額

	10万円未満		10万円以上 30万円未満		30万円以上 50万円未満		50万円以上 100万円未満	
調査地点	東京	大阪	東京	大阪	東京	大阪	東京	大阪
回答数	2	1	10	4	10	4	14	9
比率(%)	3.6%	2.9%	18.2%	11.8%	18.2%	11.8%	25.5%	26.5%
	100万円以上 300万円未満		300万円以上 500万円未満		500万円以上		合計	
調査地点	東京	大阪	東京	大阪	東京	大阪	東京	大阪
回答数	10	8	7	5	2	3	55	34
比率(%)	18.2%	23.5%	12.7%	14.7%	3.6%	8.8%	100.0%	100.0%

．中国向け送金を対象としたアンケート調査結果

１．回答者の属性

（１）出身地域

上海市および遼寧省が並んで最も多く 16.8 %、続いて福建省 12.0 %、黒竜江省 9.8 %、北京市 8.5 % となっている。全体として東北地域の割合が高いが、外国人統計による出身地域とも近い。

図表4-1-1 出身地域

01．北京市	02．上海市	03．天津市	04．重慶市	
05．河南省	06．河北省	07．山西省	08．山東省	
09．安徽省	10．湖北省	11．江西省	12．江蘇省	13．浙江省
14．海南省	15．湖南省	16．広西壮族自治区	17．広東省	18．福建省
19．吉林省	20．黒龍江省	21．遼寧省		
22．甘肅省	23．新疆ウイグル自治区		24．青海省	25．内蒙古自治区
26．陝西省	27．寧夏回族自治区			
28．雲南省	29．貴州省	30．四川省	31．チベット自治区	
32．香港特別行政区	33．マカオ特別行政区			

選択肢	01 北京市	02 上海市	03 天津市	04 重慶市	05 河南省	06 河北省	07 山西省
回答数	34	67	17	6	9	2	1
比率（％）	8.5%	16.8%	4.3%	1.5%	2.3%	0.5%	0.3%
選択肢	08 山東省	09 安徽省	10 湖北省	11 江西省	12 江蘇省	13 浙江省	14 海南省
回答数	17	6	5	1	12	6	0
比率（％）	4.3%	1.5%	1.3%	0.3%	3.0%	1.5%	0.0%
選択肢	15 湖南省	16 広西壮族自治区	17 広東省	18 福建省	19 吉林省	20 黒龍江省	21 遼寧省
回答数	2	3	9	48	28	39	67
比率（％）	0.5%	0.8%	2.3%	12.0%	7.0%	9.8%	16.8%
選択肢	22 甘肅省	23 新疆ウイグル自治区	24 青海省	25 内蒙古自治区	26 陝西省	27 寧夏回族自治区	28 雲南省
回答数	0	2	0	10	1	1	0
比率（％）	0.0%	0.5%	0.0%	2.5%	0.3%	0.3%	0.0%
選択肢	29 貴州省	30 四川省	31 チベット自治区	32 香港特別行政区	33 マカオ特別行政区	合計	
回答数	0	4	0	3	0	400	
比率（％）	0.0%	1.0%	0.0%	0.8%	0.0%	100.0%	

注釈）四捨五入の関係で、比率の合計は 100 %にならない場合がある。

(2) 居住地

東京都が最も多く、続いて埼玉県であるが、主要な調査場所が池袋であったことと関係すると思われる。南関東以外からの来訪者も多く、活動範囲が広範囲なことが伺える。

図表4-1-2 居住地域

01 . 東京都	02 . 埼玉県	03 . 千葉県	04 . 神奈川県
05 . 大阪府	06 . 京都府	07 . 兵庫県	
08 . そのほか道県 (【具体的に】	道・県)		

選択肢	01 東京都	02 埼玉県	03 千葉県	04 神奈川県	
回答数	284	70	20	13	
比率 (%)	71.0%	17.5%	5.0%	3.3%	
選択肢	05 大阪府	06 京都府	07 兵庫県	08 .そのほか道県	合計
回答数	0	0	0	13	400
比率 (%)	0.0%	0.0%	0.0%	3.3%	100.0%

注釈) 四捨五入の関係で、比率の合計は 100 %にならない場合がある。

(3) 性・年齢

男女比ではやや男性の方が多いが、それほど大きな差はみられない。年代では 20 歳代が多く、30 歳代もそれに続く。

図表4-1-3 性・年齢

	10代	20代	30代	40代	50代	60代	70代	合計	
男性	6	101	58	30	17	4	2	218	54.5%
女性	6	77	52	35	5	4	0	179	44.8%
無回答	0	1	0	1	1	0	0	3	0.8%
合計	12	179	110	66	23	8	2	400	100.0%
	3.0%	44.8%	27.5%	16.5%	5.8%	2.0%	0.5%	100.0%	

注釈) 四捨五入の関係で、比率の合計は 100 %にならない場合がある。

留学の 31.0 % が最も多く、次いで就業に関連する在留資格の 19.8 %、永住者の 13.3 %、日本人の配偶者の 10.8 % となっている。

図表4-1-4 滞在目的

01. 外交 02. 公用

03. 就業

 01. 教授 02. 芸術 03. 宗教 04. 報道 05. 投資・経営
 06. 法律・会計業務 07. 医療 08. 研究 09. 教育 10. 技術
 11. 人文知識・国際業務 12. 企業内転勤 13. 興行 14. 技能

04. 文化活動 05. 留学 06. 就学 07. 研修 08. 家族滞在 09. 特定活動

10. 永住者 11. 特別永住者 12. 日本人の配偶者等 13. 永住者の配偶者等

14. 定住者 15. 短期滞在 16. 未取得者 17. 一時庇護

18. その他 (具体的に

選択肢	01 外交	02 公用	03 就業	04 文化活動	05 留学	06 就学	07 研修
回答数	0	0	79	0	124	31	10
比率（％）	0.0％	0.0％	19.8％	0.0％	31.0％	7.8％	2.5％
選択肢	08 家族滞在	09 特定活動	10 永住者	11 特別永住者	12 日本人の配偶者等	13 永住者の配偶者等	14 定住者
回答数	16	2	53	0	43	0	29
比率（％）	4.0％	0.5％	13.3％	0.0％	10.8％	0.0％	7.3％
選択肢	15 短期滞在	16 未取得者	17 一時庇護	18 その他	無回答	合計	
回答数	0	11	0	0	2	400	
比率（％）	0.0％	2.8％	0.0％	0.0％	0.5％	100.0％	

注釈) 四捨五入の関係で、比率の合計は 100 %にならない場合がある。

(5) 在留期間

在留期間 2 ～ 3 年の人が 15.8 % と最も多いが、5 年未満については各年 10 % 以上を占め全体の 3 分の 2 を占めるなど、ここ 5 年間で来日した人が多い。一方で 10 年以上の人でも 14.0 % と多くなっている。

圖表4-1-5 在留期間

01 . 半年未滿	02 . 半年以上 1 年未滿	03 . 1 - 2 年未滿	04 . 2 - 3 年未滿
05 . 3 - 4 年未滿	06 . 4 - 5 年未滿	07 . 5 - 6 年未滿	08 . 6 - 7 年未滿
09 . 7 - 8 年未滿	10 . 8 - 9 年未滿	11 . 9 - 10 年未滿	12 . 10 年以上

選取肢	01 半年未滿	02 半年以上 1 年未滿	03.1 - 2 年未滿	04.2 - 3 年未滿	05.3 - 4 年未滿	06.4 - 5 年未滿	07.5 - 6 年未滿
回答數	24	29	43	63	56	50	22
比率 (%)	6.0 %	7.3 %	10.8 %	15.8 %	14.0 %	12.5 %	5.5 %
選取肢	08.6 - 7 年未滿	09.7 - 8 年未滿	10.8 - 9 年未滿	11.9 - 10 年未滿	12.10 年以上	無回答	合計
回答數	18	11	16	11	56	1	400
比率 (%)	4.5 %	2.8 %	4.0 %	2.8 %	14.0 %	0.3 %	100.0 %

注釈) 四捨五入の関係で、比率の合計は 100 %にならない場合がある。

(6) 年収

年収としては 100 万円未満の人が 25.3 % と最も多く、200 万円未満でほぼ半数を占める。所得水準が低い可能性もあるが、ほかの理由の 1 つとしては、主婦(日本人の配偶者)や、学生(留学)など、年収が低い人が多く含まれることが考えられる。

図表4-1-6 年収

01 . 100 万円未満	
02 . 100 万円以上200 万円未満	03 . 200 万円以上300 万円未満
04 . 300 万円以上400 万円未満	05 . 400 万円以上500 万円未満
06 . 500 万円以上600 万円未満	07 . 600 万円以上700 万円未満
08 . 700 万円以上800 万円未満	09 . 800 万円以上900 万円未満
10 . 900 万円以上1000 万円未満	11 . 1000 万円以上

選択肢	01 . 100 万円未満	02 . 100 万円以上200 万円未満	03 . 200 万円以上300 万円未満	04 . 300 万円以上400 万円未満	05 . 400 万円以上500 万円未満	06 . 500 万円以上600 万円未満	
回答数	101	94	66	53	40	13	
比率(%)	25.3%	23.5%	16.5%	13.3%	10.0%	3.3%	
選択肢	07 . 600 万円以上700 万円未満	08 . 700 万円以上800 万円未満	09 . 800 万円以上900 万円未満	10 . 900 万円以上1000 万円未満	11 . 1000 万円以上	無回答	合計
回答数	10	5	4	3	8	3	400
比率(%)	2.5%	1.3%	1.0%	0.8%	2.0%	0.8%	100.0%

注釈) 四捨五入の関係で、比率の合計は 100 % にならない場合がある。

(7) 同居人数

友人と同居していながら、家族とも同居している人はいなかった。友人 10 人以上との回答は、学生寮またはそれに類する施設に居住しているものと想定される。

図表4-1-7 同居人数

選択肢	家族 1 人	家族 2 人	家族 3 人	家族 4 人	家族 5 人	家族 6 人	家族 7 人
回答数	100	92	68	22	8	2	1
比率(%)	25.0%	23.0%	17.0%	5.5%	2.0%	0.5%	0.3%
選択肢	家族 8 人	家族 9 人	家族 10 人以上	友人 1 人	友人 2 人	友人 3 人	友人 4 人
回答数	1	1	4	6	50	18	16
比率(%)	0.3%	0.3%	1.0%	1.5%	12.5%	4.5%	4.0%
選択肢	友人 5 人	友人 6 人	友人 8 人	友人 10 人以上	合計		
回答数	2	1	3	5	400		
比率(%)	0.5%	0.3%	0.8%	1.3%	100.0%		

注釈) 四捨五入の関係で、比率の合計は 100 % にならない場合がある。

2. 海外への送金状況

(1) 送金経験の有無

41.5 %の人がこの1年間で海外への送金経験があると回答している。

図表4-2-1 海外への送金経験

選択肢	01 はい	02 いいえ	合計
回答数	165	234	400
比率(%)	41.5%	58.5%	100.0%

注釈) 四捨五入の関係で、比率の合計は100 %にならない場合がある。

この1年間で送金した経験がある人の方が、送金しなかった人よりも在留期間が長めの傾向がある。

図表4-2-2 在留期間と送金経験の有無

	01 はい		02 いいえ		合計
	回答数	比率(%)	回答数	比率(%)	
01 半年未満	2	8.3%	22	91.7%	24
02 半年以上1年未満	6	20.7%	23	79.3%	29
03 .1 - 2年未満	16	37.2%	27	62.8%	43
04 .2 - 3年未満	35	55.6%	28	44.4%	63
05 .3 - 4年未満	24	42.9%	32	57.1%	56
06 .4 - 5年未満	27	54.0%	23	46.0%	50
07 .5 - 6年未満	13	59.1%	9	40.9%	22
08 .6 - 7年未満	7	38.9%	11	61.1%	18
09 .7 - 8年未満	5	45.5%	6	54.5%	11
10 .8 - 9年未満	7	43.8%	9	56.3%	16
11 .9 - 10年未満	3	27.3%	8	72.7%	11
12 10年以上	20	35.7%	36	64.3%	56
無回答	1	100.0%	0	0.0%	1
合計	166	41.5%	234	58.5%	400

注釈) 四捨五入の関係で、比率の合計は100 %にならない場合がある。

(2) 年間送金金額

1 年間での送金回数は、最小 1 回から最大 12 回までに分布している。1 回あたりの送金金額に関わらず、送金回数を少なめにしようとする意識がみられる。

図表4-2-3 送金額と送金回数

		年間送金回数														総計
		1	1.5	2	2.5	3	3.5	4	4.5	5	5.5	6	8	10	12	
一回当 あたり 送金額 (万円)	2.5		1													1
	10	6		1		1		1								9
	20	3	1	3		1		1					1			10
	30	5	1	5				3							1	15
	35	1		2												3
	40	4		5		2			1							12
	45			1												1
	50	8	1	14		2		2		2		2				31
	55	3		1												4
	56	1														1
	60	6	1	3		2										12
	65	1														1
	70	3														3
	75	2		1												3
	80	5		3												8
	100	10	2	11	1				1					1		26
	120	1														1
	150	2	3								1					6
	200	10		2		1										13
	250						1									1
	299	1														1
	300	3				1										4
総計		75	10	52	1	10	1	7	2	2	1	2	1	1	1	166

送金額と回数の積で年間送金金額を求めると、最低 4 万円、最大 1000 万円であった。

図表4-2-4 年間送金金額

	10 万円未満	10 万円以上 30 万円未満	30 万円以上 50 万円未満	50 万円以上 100 万円未満
回答数	6	5	16	44
比率(%)	3.6%	3.0%	9.6%	26.5%
	100 万円以上 300 万円未満	300 万円以上 500 万円未満	500 万円以上	合計
回答数	79	8	8	166
比率(%)	47.6%	4.8%	4.8%	100.0%

注釈) 四捨五入の関係で、比率の合計は 100 %にならない場合がある。

在留資格別にみると、定住者、就業に関連する在留資格、日本人の配偶者等、永住者、留学にあたる在留資格を有する人の送金金額が多い。

図表4-2-5 在留資格別平均年間送金金額

査証	送金者		回答者	
	該当数	1人あたりの 年間送金額（円）	該当数	1人あたりの 年間送金額（円）
01 外交	0	-	0	-
02 公用	0	-	0	-
03 就業	43	1,746,512	79	950,633
04 文化活動	0	-	0	-
05 留学	52	1,128,846	124	473,387
06 就学	8	512,500	31	132,258
07 研修	3	900,000	10	270,000
08 家族滞在	7	819,643	16	358,594
09 特定活動	1	560,000	2	280,000
10 永住者	22	1,891,818	53	785,283
11 特別永住者	0	-	0	-
12 日本人の配偶者等	17	1,823,529	43	720,930
13 永住者の配偶者等	0	-	0	-
14 定住者	6	2,050,000	29	424,138
15 短期滞在	0	-	0	-
16 未取得者	7	2,228,571	11	1,418,182
17 一時庇護	0	-	0	-
18 その他	0	-	0	-
無回答	0	-	2	-

働き盛りである 30 歳代、40 歳代を中心に、平均送金金額が多くなる傾向が見受けられる。

図表4-2-6 年齢と送金経験の有無、平均年間送金金額

	01 はい		年間平均送金金額 （円）	02 いいえ		合計
	回答数	比率（％）		回答数	比率（％）	
10代	3	25.0%	666,667	9	75.0%	12
20代	67	37.4%	1,132,836	112	62.6%	179
30代	58	52.7%	1,722,931	52	47.3%	110
40代	29	43.9%	1,927,500	37	56.1%	66
50代	8	34.8%	1,636,250	15	65.2%	23
60代	1	12.5%	600,000	7	87.5%	8
70代	0	0.0%	0	2	100.0%	2
合計	166	41.5%	1,490,467	234	58.5%	400

注釈）四捨五入の関係で、比率の合計は 100 %にならない場合がある。

男性については、年収が高いほど送金金額も高まる傾向がみられる。一方で、女性についても似た傾向は見られるが、男性よりも差が小さい。

図表4-2-7 年収と性別と平均年間送金金額

	男性		女性		無回答	
	回答者数	年間平均送金金額 (円)	回答者数	年間平均送金金額 (円)	回答者数	年間平均送金金額 (円)
01.100万円未満	7	528,571	15	1,388,667	0	0
02.100万円以上200万円未満	21	840,476	16	787,500	0	0
03.200万円以上300万円未満	19	1,213,158	16	1,435,000	1	2,250,000
04.300万円以上400万円未満	18	1,766,667	10	1,163,750	0	0
05.400万円以上500万円未満	11	1,418,182	6	1,700,000	1	2,000,000
06.500万円以上600万円未満	3	2,083,333	4	2,675,000	0	0
07.600万円以上700万円未満	3	2,246,667	3	2,366,667	0	0
08.700万円以上800万円未満	2	4,500,000	3	2,333,333	0	0
09.800万円以上900万円未満	1	1,000,000	2	2,050,000	0	0
10.900万円以上1000万円未満	0	0	0	0	0	0
11.1000万円以上	2	7,500,000	2	3,125,000	0	0
無回答	0	0	0	0	0	0
合計	87	1,491,839	77	1,472,435	2	1,490,467

注釈) 四捨五入の関係で、比率の合計は 100 %にならない場合がある。

送金手数料については 5,000-7,500 円が過半数であり、ついで 2,500-5,000 円が 25 %となっている。

図表4-2-8 1回あたり送金手数料

選択肢	0円	1-1,000円未満	1,000-2,500円未満	2,500-5,000円未満	5,000-7,500円未満
回答数	1	6	14	42	88
比率(%)	0.6%	3.6%	8.4%	25.3%	53.0%
選択肢	7,500-10,000円未満	10,000円以上	無回答	合計	
回答数	5	10	0	166	
比率(%)	3.0%	6.0%	0.0%	100.0%	

注釈) 四捨五入の関係で、比率の合計は 100 %にならない場合がある。

手数料の支払方法としては、無回答の 1 名を除き、すべて送金金額と別途支払うとの回答となり、送金額から差し引かれるとの回答はなかった。

図表4-2-9 手数料の支払方法

01.送金額から差し引かれる	02.送金額とは別途支払う	03.わからない
----------------	---------------	----------

選択肢	01 送金額から 差し引かれる	02 送金額とは 別途支払う	03 わからない	無回答	合計
回答数	0	165	0	1	166
比率(%)	0.0%	99.4%	0.0%	0.6%	100.0%

注釈) 四捨五入の関係で、比率の合計は 100 %にならない場合がある。

(3) 送金相手

送金相手は両親（母・父）が 80.1 % を占めて圧倒的に多い。

図表4-2-10 送金相手との関係

01 . 夫 / 妻 02 . 母 / 父 03 . 子 04 . 兄弟 / 姉妹 05 . 祖父母 06 . 親戚 07 . 自分（本国の口座等） 08 . そのほか（【具体的に】）					
選択肢	01 夫/妻	02 母/父	03 子	04 兄弟/姉妹	05 祖父母
回答数	8	133	5	5	2
比率（％）	4.8%	80.1%	3.0%	3.0%	1.2%
選択肢	06 親戚	07 自分（本国の口座等）	08 . そのほか	無回答	合計
回答数	3	8	2	0	166
比率（％）	1.8%	4.8%	1.2%	0.0%	100.0%

注釈）四捨五入の関係で、比率の合計は 100 % にならない場合がある。

送金相手の所在地は、すべて中華人民共和国であった。

図表4-2-11 送金相手の所在地

01 . 中華人民共和国 02 . 大韓民国 03 . 台湾 04 . 香港 05 . マカオ 06 . そのほかの国・地域（【具体的に】）							
選択肢	01 中華人民共和国	02 大韓民国	03 台湾	04 香港	05 マカオ	06 . そのほかの国・地域	合計
回答数	166	0	0	0	0	0	166
比率（％）	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%

注釈）四捨五入の関係で、比率の合計は 100 % にならない場合がある。

(4) 送金目的

送金目的は、「食料・日用品購入代金の支払いのため」が最も多く、続いて「貯金のため」、「資産購入代金の支払いのため」であった。

図表4-2-12 送金目的

01 . 受取人の食料・日用品購入代金の支払いのため 02 . 受取人の教育費支払いのため 03 . 受取人の家賃支払いのため 04 . 受取人の医療費支払いのため 05 . 受取人の家屋修繕費支払いのため 06 . 貯金のため 07 . 既往借り入れ返済のため 08 . 資産購入代金の支払いのため 09 . そのほか（【具体的に】）	
--	--

選択肢	01 受取人の食料・日用品購入代金の支払いのため	02 受取人の教育費支払いのため	03 受取人の家賃支払いのため	04 受取人の医療費支払いのため	05 受取人の家屋修繕費支払いのため
回答数	100	8	4	8	1
比率(%)	60.2%	4.8%	2.4%	4.8%	0.6%
選択肢	06 貯金のため	07 既往借り入れ返済のため	08 資産購入代金の支払いのため	09 その他	合計
回答数	49	4	28	28	166
比率(%)	29.5%	2.4%	16.9%	16.9%	100.0%

生活費のみを送金する人が送金者の4分の1を占める一方、全く生活費送金を行わない人も3割弱であった。残り4割強は生活費と他目的の送金をあわせて行っている。

図表4-2-13 送金金額中の生活費の割合

選択肢	0%	1-10% 未満	10-20% 未満	20-40% 未満	40-60% 未満
回答数	45	1	7	49	12
比率(%)	27.1%	0.6%	4.2%	29.5%	7.2%
選択肢	60-80% 未満	80-100% 未満	100%	無回答	合計
回答数	5	2	42	3	166
比率(%)	3.0%	1.2%	25.3%	1.8%	100.0%

注釈) 四捨五入の関係で、比率の合計は100%にならない場合がある。

(5) 送金方法

銀行利用が 81.9 % と最も多く、続いて郵便局利用が 9.6 % であった。それ以外の方法はほとんど利用されていない。

図表4-2-14 送金方法

01 . 銀行窓口を通じた相手先口座への送金 (【銀行名称】	銀行)	年	回利用
A T M、インターネット送金、テレフォンバンキングを含む		年	回利用
02 . 送金専門業者 (Western Union、MoneyGram、Lloyds 等)		年	回利用
03 . 銀行の発行する国際キャッシュカード		年	回利用
04 . 郵便局の窓口を通じた相手先口座への送金		年	回利用
05 . クレジットカード・プリペイドカード		年	回利用
06 . 現金・小切手等の郵送		年	回利用
07 . 友人、知り合いに現金を預託		年	回利用
08 . そのほか (【具体的に】)		

選択肢	01 . 銀行窓口を通じた相手先口座への送金	02 . 送金専門業者	03 . 銀行の発行する国際キャッシュカード	04 . 郵便局の窓口を通じた相手先口座への送金	05 . クレジットカード・プリペイドカード
回答数	136	0	0	16	0
比率 (%)	81.9 %	0.0 %	0.0 %	9.6 %	0.0 %
選択肢	06 . 現金・小切手等の郵送	07 . 友人、知り合いに現金を預託	08 . そのほか	合計	
回答数	5	3	9	166	
比率 (%)	3.0 %	1.8 %	5.4 %	100.0 %	

以前に比べて送金方法が変化した人は 3 人 (1.8 %) で、うち 2 人が今年変えたと回答している。残る 1 人は無回答である。

また、新しい送金方法の利用を始めたのは 3 人 (1.8 %) で、そのほかは大きな変化はないとの回答であった。

図表4-2-15 送金方法の変更

以前の方法	現在の方法	送金方法を選択・変更する際に重視するポイント
銀行	郵便局	勤務地、住居から近い / 信頼できる / 手続きの容易さ
銀行	郵便局	安い手数料
友人預託	銀行	信頼できる / 送金の早さ / 安い手数料

最も重視されているのは、安い手数料であり過半数の人が回答している。これに次いで、信頼できるもほぼ半数の回答があり、続いて送金の早さ、手続きの容易さ、安い両替レートとなっている。

図表4-2-16 送金方法の選択における重視ポイント

01 .(送金手続き場所が)勤務地、住居から近い	
02 .(受け取り場所が)送金先から近い	
03 .信頼できる	
04 .送金の早さ	
05 .安い手数料	
06 .安い両替レート	
07 .口座維持コストが安い	
08 .手続きの容易さ	
09 .言語上の対応がスムーズ	
10 .友人・家族の推薦	
11 .人材派遣会社の推薦	
12 .日本の雇用主の推薦	
13 .そのほか(【具体的に】))

選択肢	01 .(送金手続き場所が)勤務地、住居から近い	02 .(受け取り場所が)送金先から近い	03 信頼できる	04 送金の早さ	05 安い手数料	06 安い両替レート	07 .口座維持コストが安い
回答数	14	2	76	54	88	23	1
比率(%)	8.4%	1.2%	45.8%	32.5%	53.0%	13.9%	0.6%
選択肢	08 手続きの容易さ	09 言語上の対応がスムーズ	10 友人・家族の推薦	11 人材派遣会社の推薦	12 日本の雇用主の推薦	13 .そのほか	合計
回答数	37	15	8	0	1	3	166
比率(%)	22.3%	9.0%	4.8%	0.0%	0.6%	1.8%	100.0%

送金通貨は多くが日本円だが、米国ドル利用者が3名(1.8%)あった。

図表4-2-17 送金通貨

01 .日本円	02 .中国元	03 .韓国ウォン	04 .米国ドル
05 .そのほかの通貨(【具体的に】))

選択肢	01 .日本円	02 中国元	03 韓国ウォン	04 米国ドル	05 .そのほかの通貨	合計
回答数	163	0	0	3	0	166
比率(%)	98.2%	0.0%	0.0%	1.8%	0.0%	100.0%

注釈) 四捨五入の関係で、比率の合計は100%にならない場合がある。

送金方法として「そのほか」を選択した9人のうち6人が福建省出身者となっている。

図表4-2-18 出身地域と送金方法

		01 銀行窓口を通じた相手先口座への送金	02 送金専門業者	03 銀行の発行する国際キャッシュカード	04 郵便局の窓口を通じた相手先口座への送金	05 クレジットカード・プリペイドカード	06 現金・小切手等の郵送	07 友人、知り合いに現金を預託	08 その他	合計
01 北京市	回答数	11	0	0	0	0	0	0	0	13
	比率(%)	84.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
02 上海市	回答数	25	0	0	3	0	1	1	2	32
	比率(%)	78.1%	0.0%	0.0%	9.4%	0.0%	3.1%	3.1%	6.3%	100.0%
16 福建省	回答数	15	0	0	1	0	1	1	6	23
	比率(%)	65.2%	0.0%	0.0%	4.3%	0.0%	4.3%	4.3%	26.1%	100.0%
19 吉林省	回答数	11	0	0	1	0	0	0	0	12
	比率(%)	91.7%	0.0%	0.0%	8.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
20 黒龍江省	回答数	12	0	0	4	0	0	0	0	16
	比率(%)	75.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
21 遼寧省	回答数	17	0	0	1	0	0	0	0	18
	比率(%)	94.4%	0.0%	0.0%	5.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
その他の地域	回答数	45	0	0	6	0	3	1	1	52
	比率(%)	86.5%	0.0%	0.0%	11.5%	0.0%	5.8%	1.9%	1.9%	100.0%
合計	回答数	136	0	0	16	0	5	3	9	166
	比率(%)	81.9%	0.0%	0.0%	9.6%	0.0%	3.0%	1.8%	5.4%	100.0%

注釈) 出身地域別の回答者率が5%以上の地域のみを特出し、それ以外の地域を「その他地域」として集計した。

現金・小切手等の郵送が1,000円以下と安価になっているが、銀行利用者は5,000円以上の手数料を負担している。

図表4-2-19 送金手数料と送金方法

	回答者数	送金手数料(円)
01 銀行窓口を通じた相手先口座への送金	136	5,646
02 送金専門業者	0	-
03 銀行の発行する国際キャッシュカード	0	-
04 郵便局の窓口を通じた相手先口座への送金	16	2,136
05 クレジットカード・プリペイドカード	0	-
06 現金・小切手等の郵送	5	920
07 友人、知り合いに現金を預託	3	11,000
08 その他	9	14,478

注釈) 四捨五入の関係で、比率の合計は100%にならない場合がある。

3. 帰国時の現金持ち帰り状況

(1) 帰国の状況

最後の帰国は半年から1年前を中心に分布しているが、帰国経験なしも多い。

図表4-3-1 帰国時期

01. ここ1か月以内 02. 1か月以上3か月以内前 03. 3か月以上半年以内前 04. 半年以上1年以内前 05. 1年以上2年以内前 06. 2年以上3年以内前 07. 3年以上前 08. 帰国経験無し					
選択肢	01. ここ1ヶ月以内	02. 1ヶ月以上3ヶ月以内前	03. 3ヶ月以上半年以内前	04. 半年以上1年以内前	05. 1年以上2年以内前
回答数	31	42	58	97	50
比率(%)	7.8%	10.5%	14.5%	24.3%	12.5%
選択肢	06. 2年以上3年以内前	07. 3年以上前	08. 帰国経験無し	無回答	合計
回答数	18	15	88	1	400
比率(%)	4.5%	3.8%	22.0%	0.3%	100.0%

注釈) 四捨五入の関係で、比率の合計は100%にならない場合がある。

帰国時の日数は、1週間から1か月程度までを中心に分布し、7日未満はあまりみられない。

図表4-3-2 帰国日数

01. 3日未満 02. 3日以上5日未満 03. 5日以上7日未満 04. 7日以上10日未満 05. 10日以上半月未満 06. 半月以上1か月未満 07. 1か月以上3か月未満 08. 3か月以上半年未満 09. 半年以上1年未満 10. 1年以上						
選択肢	01. 3日未満	02. 3日以上5日未満	03. 5日以上7日未満	04. 7日以上10日未満	05. 10日以上半月未満	06. 半月以上1か月未満
回答数	0	4	7	66	91	85
比率(%)	0.0%	1.0%	1.8%	16.5%	22.8%	21.3%
選択肢	07. 1か月以上3か月未満	08. 3か月以上半年未満	09. 半年以上1年未満	10. 1年以上	無回答	合計
回答数	39	10	1	0	97	400
比率(%)	9.8%	2.5%	0.3%	0.0%	24.3%	100.0%

注釈) 四捨五入の関係で、比率の合計は100%にならない場合がある。

1年に1回帰国する人がほぼ半数を占め、次いで2年に1回である。

図表4-3-3 帰国頻度

01 . 1 か月に 1 回ペース 02 . 3 か月に 1 回ペース 03 . 半年に 1 回ペース 04 . 1 年に 1 回ペース 05 . 2 年に 1 回ペース 06 . 3 年に 1 回ペース 07 . それ以上の長期に 1 回ペース					
選択肢	01 . 1 か月に 1 回ペース	02 . 3 か月に 1 回ペース	03 . 半年に 1 回ペース	04 . 1 年に 1 回ペース	05 . 2 年に 1 回ペース
回答数	1	14	33	187	61
比率（％）	0.3％	3.5％	8.3％	46.8％	15.3％
選択肢	06 . 3 年に 1 回ペース	07 . それ以上の長期に 1 回ペース	無回答	合計	
回答数	12	2	90	400	
比率（％）	3.0％	0.5％	22.5％	100.0％	

注釈）四捨五入の関係で、比率の合計は 100 ％にならない場合がある。

（２）持ち帰り金額

307 人のうち 297 人が帰国した際に現金を持ち帰っており、最低 0 円から最大 350 万円で平均は 561,189 円となっている。このうち、生活費として家族に渡した金額としては、全額を渡す人も目立ち、平均で 263,235 円であった。また、帰国頻度にて帰国時に持ち帰る現金を年額換算すると、平均 610,429 円となっている。

図表4-3-4 帰国時に持ち帰る金額

	帰国時に持ち帰る 平均金額	----- うち生活費金額	帰国時に持ち帰る 平均金額（年額換算）
金額（円）	561,189 円	263,235 円	610,429 円

4．韓国向け送金調査結果との比較

(1) 送金方法

中国向け送金では 81.9 %が銀行窓口を通じた送金、次いで 9.6 %が郵便局の窓口を通じた送金となっている。一方、韓国向け送金ではそれぞれ 30.3 %、3.4 %にとどまり、40.4 %が店舗（スーパー、レンタルビデオ等）に現金を預託であった。

中国向け送金のほとんどが正規の窓口を通して一方、韓国向け送金ではその割合が高くなく、独特の送金方法が多いことが特徴である。

図表4-4-1 送金方法に関する比較

		01 銀行窓口を通じた相手先口座への送金	02 送金専門業者	03 銀行の発行する国際キャッシュカード	04 郵便局の窓口を通じた相手先口座への送金	05 クレジットカード・プリペイドカード
中国	回答数	136	0	0	16	0
	比率（%）	81.9%	0.0%	0.0%	9.6%	0.0%
韓国	回答数	27	13	4	3	0
	比率（%）	30.3%	14.6%	4.5%	3.4%	0.0%
		06 現金・小切手等の郵送	07 友人、知り合いに現金を預託	08 その他	09 お店に預託	合計
中国	回答数	5	3	9	-	166
	比率（%）	3.0%	1.8%	5.4%	-	100.0%
韓国	回答数	0	15	7	29	89
	比率（%）	0.0%	16.9%	7.9%	32.6%	100.0%

(2) 送金目的

いずれにおいても、最も多いのが食料・日用品購入、次いで貯金であり、その比率もほぼ同等である。中国向け送金においては、韓国向け送金ではほとんどみられない資産購入代金との回答がみられること、逆に韓国向け送金は教育費との回答が多くみられることが特徴である。

図表4-4-2 送金目的に関する比較

		01 受取人の食料・日用品購入代金の支払いのため	02 受取人の教育費支払いのため	03 受取人の家賃支払いのため	04 受取人の医療費支払いのため	05 受取人の家屋修繕費支払いのため
中国	回答数	100	8	4	8	1
	比率（%）	60.2%	4.8%	2.4%	4.8%	0.6%
韓国	回答数	56	12	1	5	0
	比率（%）	62.9%	13.5%	1.1%	5.6%	0.0%
		06 貯金のため	07 既往借入れ返済のため	08 資産購入代金の支払いのため	09 その他	合計
中国	回答数	49	4	28	28	166
	比率（%）	29.5%	2.4%	16.9%	16.9%	100.0%
韓国	回答数	24	8	2	5	89
	比率（%）	27.0%	9.0%	2.2%	5.6%	100.0%

(3) 送金方法の重視点

送金方法の選定にあたって重視する点では、いずれにおいても信頼性、送金速度、手数料、手続きの容易さといったところが上位だが、その順番に違いがある。中国向け送金では、韓国向け送金に比べて、手数料や両替レート等の金銭面が重視される傾向がみられる。

図表4-4-3 送金方法を選択・変更する際に重視する点に関する比較

		01 .(送金手続場所が) 勤務地、住居から近い	02 .(受け取り場所が) 送金先から近い	03 信頼できる	04 送金の早さ	05 安い手数料	06 安い両替レート	07 口座維持コストが安い		
中国	回答数	14	2	76	54	88	23	1		
	比率 (%)	8.4 %	1.2 %	45.8 %	32.5 %	53.0 %	13.9 %	0.6 %		
韓国	回答数	14	4	29	37	29	4	0		
	比率 (%)	15.7 %	4.5 %	32.6 %	41.6 %	32.6 %	4.5 %	0.0 %		
		08 手続きの容易さ	09 言語上の対応がスムーズ	10 友人・家族の推薦	11 人材派遣会社の推薦	12 日本の雇用主の推薦	13 .その他	無回答	合計	
中国	回答数	37	15	8	0	1	3	0	166	
	比率 (%)	22.3 %	9.0 %	4.8 %	0.0 %	0.6 %	1.8 %	0.0 %	100.0 %	
韓国	回答数	23	9	1	0	0	4	1	89	
	比率 (%)	25.8 %	10.1 %	1.1 %	0.0 %	0.0 %	4.5 %	1.1 %	100.0 %	

(4) 送金金額と持ち帰り金額

送金金額および持ち帰り金額ともに韓国向けの方が中国向けよりも多くなっている。ただし、1 回あたりの持ち帰り金額は中国向けの方が多くなっている。

図表4-4-4 送金金額と帰国時に持ち帰る現金に関する比較

	送金する平均金額	帰国時に持ち帰る平均金額	合計金額
韓国向け	1,759,916 円	705,921 円	2,465,837 円
中国向け	1,490,467 円	610,429 円	2,100,896 円

	1 回の帰国で持ち帰る平均金額
韓国向け	295,669 円
中国向け	561,180 円

．海外送金額の推計

1．海外送金額の推計方法

海外への年間送金総額の推計は、以下の式によって行う。

図表5-1-1 海外への年間送金総額の推計式

$$\sum \text{（在留資格別 1 人あたり年間送金額）} \times \text{（在留資格別人口）}$$

在留資格

注釈）1人あたり年間送金額は、昨年度送金していない人も含めた数値を用いた。

また、このうち生活費として送金されている金額についても推計を行うこととし、生活費送金の状況も、在留資格別に違いがみられることから、同様の考えに基づいて計算する。

生活費としての送金状況は、アンケートのQ 1 . 3 で比率を知ることができる。しかし、当該設問は無回答者の比率が高いこと、そもそも自己申告に基づいた調査で精密な回答が得られていることは考えられないことから、利用にあたってやや問題がある。そこで、ここではQ 1 . 1 . 7（送金目的：9つの選択肢のうち5つが生活費と定義される）に対する回答率を持って、送金のうちの生活費充当率を推計する。

例としては、Q 1 . 1 . 7の選択肢から3つを選択し、そのうち2つが生活費と定義される選択肢であった場合、生活費充当率は2 / 3としている。

図表5-1-2 海外への年間生活費送金総額の推計式

$$\sum \text{（在留資格別 1 人あたり年間送金額）} \times \text{（生活費充当率）} \times \text{（在留資格別人口）}$$

在留資格

注釈）1人あたり年間送金額は、昨年度送金していない人も含めた数値を用いた。

２．送金額の推計結果

（１）韓国

韓国への送金額を推計すると、約 1,232 億円となった。

図表5-2-1 韓国への送金額（推定）

在留資格	回答者数	1人あたり 年間送金額（円）	在留資格別人口 （人）	推定年間送金総額（百万円）
01 外交	0	0		0
02 公用	2	275,000		0
03 就業	51	1,331,176	15,217	20,257
04 文化活動	0	0	490	0
05 留学	42	209,286	16,444	3,441
06 就学	13	15,285	7,286	111
07 研修	0	0	156	0
08 家族滞在	19	265,789	15,829	4,207
09 特定活動	2	0	1,674	0
10 永住者	32	911,406	42,960	39,154
11 特別永住者	3	0	461,460	0
12 日本人の配偶者等	20	1,929,625	21,083	40,682
13 永住者の配偶者等	3	66,667	2,767	184
14 定住者	5	160,000	8,751	1,400
15 短期滞在	1	1,400,000	8,919	12,487
16 未取得者	7	570,714	2,191	1,250
17 一時庇護	0	0	0	0
18 その他	0	0	2,192	0
			送金総額（百万円）	123,174

このうち、生活費として送金されていると想定されるのは約 404 億円である。

図表5-2-2 韓国への生活費送金額（推定）

在留資格	回答者数	1人あたり年間 送金額（円）	在留資格別人口	生活費充当率	推定送金総額 （百万円）
01 外交	0	0		0.000	0
02 公用	2	275,000		0.000	0
03 就業	51	1,331,176	15,217	0.417	8,441
04 文化活動	0	0	490	0.000	0
05 留学	42	209,286	16,444	0.631	2,173
06 就学	13	15,285	7,286	0.375	42
07 研修	0	0	156	0.000	0
08 家族滞在	19	265,789	15,829	0.901	3,791
09 特定活動	2	0	1,674	0.000	0
10 永住者	32	911,406	42,960	0.334	13,083
11 特別永住者	3	0	461,460	0.000	0
12 日本人の配偶者等	20	1,929,625	21,083	0.247	10,059
13 永住者の配偶者等	3	66,667	2,767	1.000	184
14 定住者	5	160,000	8,751	1.000	1,400
15 短期滞在	1	1,400,000	8,919	0.000	0
16 未取得者	7	570,714	2,191	1.000	1,250
17 一時庇護	0	0	0	0.000	0
18 その他	0	0	2,192	0.000	0
送金総額（百万円）					40,423

(2) 中国への送金額

中国への送金額を推計すると、約 2,571 億円となった。

図表5-2-3 中国への送金額 (推定)

在留資格	回答者数	1人あたり 年間送金額 (円)	在留資格別人口 (人)	推定年間送金総額(百万円)
01 外交	0	0		0
02 公用	0	0		0
03 就業	79	950,633	45,641	43,388
04 文化活動	0	0	1,208	0
05 留学	124	473,387	90,746	42,958
06 就学	31	132,258	29,430	3,892
07 研修	10	270,000	40,136	10,837
08 家族滞在	16	358,594	35,253	12,642
09 特定活動	2	280,000	41,601	11,648
10 永住者	53	785,283	96,647	75,895
11 特別永住者	0	0	3,306	0
12 日本人の配偶者等	43	720,930	51,854	37,383
13 永住者の配偶者等	0	0	2,988	0
14 定住者	29	424,138	32,130	13,628
15 短期滞在	0	0	11,929	0
16 未取得者	11	1,418,182	3,430	4,864
17 一時庇護	0	0	0	0
18 その他	0	0	1,271	0
送金総額 (百万円)				257,135

このうち、生活費として送金されている約 1,151 億円となった。

図表5-2-4 中国への生活費送金額（推定）

在留資格	回答者数	1人あたり年間 送金額（円）	在留資格別人口	生活費充当率	推定送金総額 （百万円）
01 外交	0	0		0.000	0
02 公用	0	0		0.000	0
03 就業	79	950,633	45,641	0.518	22,469
04 文化活動	0	0	1,208	0.000	0
05 留学	124	473,387	90,746	0.327	14,027
06 就学	31	132,258	29,430	0.317	1,234
07 研修	10	270,000	40,136	0.815	8,830
08 家族滞在	16	358,594	35,253	0.651	8,235
09 特定活動	2	280,000	41,601	0.500	5,824
10 永住者	53	785,283	96,647	0.381	28,882
11 特別永住者	0	0	3,306	0.000	0
12 日本人の配偶者等	43	720,930	51,854	0.530	19,807
13 永住者の配偶者等	0	0	2,988	0.000	0
14 定住者	29	424,138	32,130	0.377	5,133
15 短期滞在	0	0	11,929	0.000	0
16 未取得者	11	1,418,182	3,430	0.128	624
17 一時庇護	0	0	0	0.000	0
18 その他	0	0	1,271	0.000	0
無回答	2	0		0.000	0
送金総額（百万円）					115,064

< 資料編 >

参考資料 1 海外送金実態調査調査票（日本語版）（韓国語版）（中国語版）

海外送金実態調査 調査票

株式会社UFJ総合研究所

この調査は、日本にいる外国人のみなさまの海外への送金に関する実態を把握し、国際統計の整備を行うことを目的に、日本銀行の委託を受けてUFJ総合研究所が実施するものです。

調査は無記名で行われ、個人が特定されることはありません。また、回答内容は機密情報として扱われ、本調査の目的以外に利用されることはありません。回答にかかる時間は10分ほどです。ご協力いただければ幸いです。

・海外への送金実態について、お尋ねします。

． Q 1 ． あなたは、今年海外に送金したことがありますか。ただし、ビジネス関係や個人輸入に関わる送金は除きます。（ は1つ）

01 . はい 02 . いいえ . へ

「今年」とは、平成17年（西暦2005年）1月～12月の1年間を意味しますが、将来（12月等）の見通しがたちにくい場合は、本日（調査日）から過去1年間と考えてのご回答で結構です。

． Q 1 ． S Q 1 ． 今年どれくらいの頻度で送金しましたか。（数値で記入）

回 / 年

． Q 1 ． S Q 2 ． 1回に平均どれくらいの金額を送金しましたか。（数値で記入）

万円 / 回

． Q 1 ． S Q 3 ． 送金手数料は1回あたりどのくらいかかっていますか。（数値で記入）

円 / 回

． Q 1 ． S Q 4 ． S Q 3 . の送金手数料は、S Q 2 . の送金金額に含まれますか。（ は1つ）

01 . 送金額から差し引かれる 02 . 送金額とは別途支払う 03 . わからない

． Q 1 ． S Q 5 ． 通常の送金相手はどなたですか。（ は1つ）

01 . 夫 / 妻 02 . 母 / 父 03 . 子 04 . 兄弟 / 姉妹 05 . 祖父母 06 . 親戚
07 . 自分（本国の口座等） 08 . そのほか（【具体的に】）

． Q 1 ． S Q 6 ． S Q 5 . で回答された通常の送金相手はどちらの国・地域にいらっしゃいますか。（ は1つ）

01 . 中華人民共和国 02 . 大韓民国 03 . 台湾 04 . 香港 05 . マカオ
06 . そのほかの国・地域（【具体的に】）

． Q 1 ． S Q 7 ． この送金の目的は何ですか。(はいいくつでも)

- 01 . 受取人の食料・日用品購入代金の支払いのため
- 02 . 受取人の教育費支払いのため
- 03 . 受取人の家賃支払いのため
- 04 . 受取人の医療費支払いのため
- 05 . 受取人の家屋修繕費支払いのため
- 06 . 貯金のため
- 07 . 既往借り入れ返済のため
- 08 . 資産購入代金の支払いのため
- 09 . そのほか【具体的に】

)

． Q 2 ． あなたは、他の送金に比べて特に大きな金額をまとめて送ることがありますか。あれば、その状況と金額を教えてください。(自由記入)

(例：クリスマスに 万円、旧正月に 万円 等)

． Q 3 ． Q 1 ． や Q 2 ． で挙げた送金金額のうち、受取人の生活費として送金されるのは何%程度ですか。(数値で記入)

%程度

生活費とは、日々の生活を営む上で利用される資金を指し、食料・日用品購入代金の支払い、教育費支払い、家賃支払い、医療費支払い、家屋修繕費が含まれます。

． Q 4 ． 生活費を送金する際に利用する送金方法はどれですか (はいいくつでも)。また、今年どのくらい利用しましたか (数値で記入)

- | | | | |
|---|-----|---|-----|
| 01 . 銀行窓口を通じた相手先口座への送金 (【銀行名称】 | 銀行) | 年 | 回利用 |
| A T M、インターネット送金、テレフォンバンキングを含む | | 年 | 回利用 |
| 02 . 送金専門業者 (W e s t e r n U n i o n、M o n e y G r a m、L i b y d s 等) | | 年 | 回利用 |
| 03 . 銀行の発行する国際キャッシュカード | | 年 | 回利用 |
| 04 . 郵便局の窓口を通じた相手先口座への送金 | | 年 | 回利用 |
| 05 . クレジットカード・プリペイドカード | | 年 | 回利用 |
| 06 . 現金・小切手等の郵送 | | 年 | 回利用 |
| 07 . 友人、知り合いに現金を預託 | | 年 | 回利用 |
| 08 . そのほか【具体的に】 | | |) |

． Q 4 ． S Q 1 ． 以前と比べて、送金に利用する主たる方法 (Q 4 ． の回答において最も利用回数が多い送金方法) は変わりましたか。(はい1つ)

01 . 変わった

02 . 変わらない S Q 3 ． へ

． Q 4 ． S Q 2 ． 最も新しく、主たる送金方法を変えたのはいつ頃ですか (はい1つ)。また、どのように変えましたか (Q 4 ． の選択肢から選択)

- | | |
|-------------------------|--------------------------|
| 01 . 今年変えた (昨年と今年で変化) | 02 . 昨年変えた (一昨年と昨年で変化) |
| 03 . 一昨年変えた | 04 . それ以前に変えた (【具体的に】 |

)

主たる送金方法を、(【具体的に】) から、Q 4 ． で回答した送金方法に変えた。

主たる送金方法は、Q 4 ． の01 . ~ 08 . の記号で記入してください。

． Q 4 ． S Q 3 ． 送金方法全体で見た場合に、目立った変化はありましたか（自由記入）

- | | |
|---------------------|-------------|
| 01．新しい送金方法（【具体的に】 | ）の利用をはじめた |
| 02．特定の送金方法（【具体的に】 | ）の利用割合を増やした |
| 03．特定の送金方法（【具体的に】 | ）の利用割合を減らした |
| 04．特定の送金方法（【具体的に】 | ）の利用をやめた |
| 05．大きな変化はない Q 5 ． へ | |

送金方法は Q 4 ． の 01 ． ～ 08 ． の記号で記入してください。

． Q 5 ． 送金方法を選択・変更する際に、重視する点は何ですか（ は 3 つまで ）

- | |
|------------------------------|
| 01 ． (送金手続き場所が) 勤務地、住居から近い |
| 02 ． (受け取り場所が) 送金先から近い |
| 03 ． 信頼できる |
| 04 ． 送金の早さ |
| 05 ． 安い手数料 |
| 06 ． 安い両替レート |
| 07 ． 口座維持コストが安い |
| 08 ． 手続きの容易さ |
| 09 ． 言語上の対応がスムーズ |
| 10 ． 友人・家族の推薦 |
| 11 ． 人材派遣会社の推薦 |
| 12 ． 日本の雇用主の推薦 |
| 13 ． そのほか（【具体的に】 |

）

． Q 6 ． 送金はどの通貨で行っていますか。（ は 1 つ ）

- | | | | |
|---------------------|----------|------------|-----------|
| 01 ． 日本円 | 02 ． 中国元 | 03 ． 韓国ウォン | 04 ． 米国ドル |
| 05 ． そのほかの通貨（【具体的に】 | | | ） |

． 帰国の頻度等の状況について、お尋ねします。

． Q 1 ． 最後にあなたの国に帰国したのはいつ頃ですか。最も近いものをお選びください。（ は 1 つ ）

- | | | |
|------------------|---------------------|-------------------|
| 01 ． ここ 1 か月以内 | 02 ． 1 か月以上 3 か月以内前 | 03 ． 3 か月以上半年以内前 |
| 04 ． 半年以上 1 年以内前 | 05 ． 1 年以上 2 年以内前 | 06 ． 2 年以上 3 年以内前 |
| 07 ． 3 年以上前 | 08 ． 帰国経験無し | ． へ |

． Q 1 ． S Q 1 ． Q 1 ． で帰国した際の滞在期間は何日程度でしたか。（ は 1 つ ）

- | | | |
|--------------------|------------------|------------------|
| 01 ． 3 日未満 | 02 ． 3 日以上 5 日未満 | 03 ． 5 日以上 7 日未満 |
| 04 ． 7 日以上 1 0 日未満 | 05 ． 1 0 日以上半月未満 | 06 ． 半月以上 1 か月未満 |
| 07 ． 1 か月以上 3 か月未満 | 08 ． 3 か月以上半年未満 | 09 ． 半年以上 1 年未満 |
| 10 ． 1 年以上 | | |

． Q 1 ． S Q 2 ． Q 1 ． で帰国した際にはどのくらいの現金を持って帰りましたか。（数値で記入）

万円

. Q 1 . S Q 3 . S Q 2 . で持って帰った現金のうち、家族に生活費としていく
ら渡しましたか。(数値で記入)

万円

生活費とは、日々の生活を営む上で利用される資金を指し、食料・日用品購入代金の支払い、教育費支
払い、家賃支払い、医療費支払い、家屋修繕費が含まれます。

. Q 2 . どのくらいの頻度で帰国していますか。最も近いものをお選びください。(は1つ)

- | | | |
|-------------------|---------------|--------------|
| 01. 1か月に1回ペース | 02. 3か月に1回ペース | 03. 半年に1回ペース |
| 04. 1年に1回ペース | 05. 2年に1回ペース | 06. 3年に1回ペース |
| 07. それ以上の長期に1回ペース | | |

. 回答される方のプロフィールについて、お尋ねします。

. Q 1 . あなたの出身国・地域はどちらですか。(は1つ)

- | | | |
|------------------|---------|-------|
| 1. 中国 | S Q 1 . | へ |
| 2. 韓国 | S Q 2 . | へ |
| 3. そのほかの国(【具体的に】 |) | Q 2 . |

. Q 1 . S Q 1 . Q 1 . で「1. 中国」と回答された方にお伺いします。出身地
域はどちらですか。直轄市名または省名等にておこたえください。(は1つ) 韓国語版
では削除可

- | | | | | |
|-------------|---------------|-------------|----------------|---------|
| 01. 北京市 | 02. 上海市 | 03. 天津市 | 04. 重慶市 | |
| 05. 河南省 | 06. 河北省 | 07. 山西省 | 08. 山東省 | |
| 09. 安徽省 | 10. 湖北省 | 11. 江西省 | 12. 江蘇省 | 13. 浙江省 |
| 14. 海南省 | 15. 湖南省 | 16. 広西壮族自治区 | 17. 広東省 | 18. 福建省 |
| 19. 吉林省 | 20. 黒龍江省 | 21. 遼寧省 | | |
| 22. 甘肅省 | 23. 新疆ウイグル自治区 | 24. 青海省 | 25. 内蒙古自治
区 | |
| 26. 陝西省 | 27. 寧夏回族自治区 | | | |
| 28. 雲南省 | 29. 貴州省 | 30. 四川省 | 31. チベット自治区 | |
| 32. 香港特別行政区 | 33. マカオ特別行政区 | | | |

. Q 1 . S Q 2 . Q 1 . で「2. 韓国」と回答された方にお伺いします。出身地
域はどちらですか。特別市・広域市名または道名にておこたえください。(は1つ) 中
国語版では削除可

- | | | | | |
|------------------|----------|----------|----------|----------|
| 01. ソウル市 | 02. 釜山市 | 03. 大邱市 | 04. 仁川市 | 05. 光州市 |
| 06. 大田市 | 07. 蔚山市 | | | |
| 08. 京畿道 | 09. 江原道 | 10. 忠清北道 | 11. 忠清南道 | 12. 全羅北道 |
| 13. 全羅南道 | 14. 慶尚北道 | 15. 慶尚南道 | 16. 済州道 | |
| 17. そのほか(【具体的に】) | | | | |

. Q 2 . あなたは、日本ではどちらにお住まいですか。都道府県名でおこたえくだ
さい。(は1つ)

- | | | | |
|-------------------|---------|---------|----------|
| 01. 東京都 | 02. 埼玉県 | 03. 千葉県 | 04. 神奈川県 |
| 05. 大阪府 | 06. 京都府 | 07. 兵庫県 | |
| 08. そのほか道県(【具体的に】 | 道・県) | | |

． Q 3 ． あなたは、日本に住み始めてどのくらいになりますか。(は1つ)

01 . 半年未満	02 . 半年以上1年未満	03 . 1 - 2年未満	04 . 2 - 3年未満
05 . 3 - 4年未満	06 . 4 - 5年未満	07 . 5 - 6年未満	08 . 6 - 7年未満
09 . 7 - 8年未満	10 . 8 - 9年未満	11 . 9 - 10年未満	12 . 10年以上

． Q 4 ． 日本のお住まいでは何人の方と同居されていますか(数値で記入)

家族(自分自身を含む)	人	友人	人
-------------	---	----	---

． Q 5 ． あなたの年齢はおいくつですか。(数値で記入)

歳

回答者に抵抗がある場合、10歳刻み(「30歳代」等)で可

． Q 6 ． あなたの性別は。(は1つ)

01 . 男性

02 . 女性

明らかな場合、質問せずに記入可

． Q 7 ． 日本への滞在目的(査証、在留資格)は次のどれにあたりますか。(は1つ)

01 . 外交	02 . 公用
03 . 就業	
01 . 教授 02 . 芸術 03 . 宗教 04 . 報道 05 . 投資・経営	
06 . 法律・会計業務 07 . 医療 08 . 研究 09 . 教育 10 . 技術	
11 . 人文知識・国際業務 12 . 企業内転勤 13 . 興行 14 . 技能	
04 . 文化活動	05 . 留学 06 . 就学 07 . 研修 08 . 家族滞在 09 . 特定活動
10 . 永住者	11 . 特別永住者 12 . 日本人の配偶者等 13 . 永住者の配偶者等
14 . 定住者	15 . 短期滞在 16 . 未取得者 17 . 一時庇護
18 . その他 (具体的に)

． Q 8 ． あなたの年収はどのくらいですか。およその金額で結構ですので、おこたえください。(は1つ)

01 . 100万円未満	
02 . 100万円以上200万円未満	03 . 200万円以上300万円未満
04 . 300万円以上400万円未満	05 . 400万円以上500万円未満
06 . 500万円以上600万円未満	07 . 600万円以上700万円未満
08 . 700万円以上800万円未満	09 . 800万円以上900万円未満
10 . 900万円以上1000万円未満	11 . 1000万円以上

． 海外送金に対する自由記入

海外へ送金される際に、不便な点、苦勞されている点などございましたら、教えてください。

これで調査は終了です。ご協力いただき誠にありがとうございました。

・調査員記入欄

調査時の状況や回答者の反応などに関するコメント、意見

(日時) 月 日 時(場所)

(調査員名)

(한국어 판)

해외송금실태조사 조사표

주식회사UFJ종합연구소

본 조사는 일본에서 생활하시는 외국인 여러분의 해외 송금에 관한 실태를 파악하여 국제통계 정
비 실시를 목적으로 일본은행의 위탁을 받아 UFJ종합연구소가 실시하는 것입니다.
조사는 무기명으로 실시되며, 개인을 특정하지 않습니다. 또한, 응답 내용은 기밀정보로 취급되며 본
조사 목적 이외에는 사용하지 않습니다. 응답에 소요되는 시간은 10분 정도입니다. 많은 협조 부탁
드리겠습니다.

I. 해외 송금실태에 관한 질문 사항입니다.

I.Q1. 귀하는 올해 해외 송금을 하신 적이 있습니까? 단, 비즈니스 관계와 개인 수입에 관한 송금
은 제외. (체크는 "O"하나만 선택해 주십시오. 이하, O한개로 표기)

O1. 예 O2. 아니오 → II.로

※ [올해]란 2005년 1월 ~12월의 1년간을 의미하지만 향후(12월 등)의 예측이 어려운 경우는 오늘(조
사일)로 부터 과거 1년을 기준으로 응답해 주셔도 됩니다.

I.Q1. SQ1. 올해 몇번의 빈도로 송금하십니까? (숫자로 기입)

회/년

I.Q1. SQ2. 평균적으로 1회 얼마를 송금하십니까? (숫자로 기입)

만엔/회

I.Q1. SQ3. 송금 수수료는 1회당 얼마를 지불하십니까? (숫자로 기입)

엔/회

I.Q1. SQ4. SQ3.의 송금수료는 SQ2.의 송금 금액에 포함되어 있습니까? (O는 한개)

O1. 송금액에서 공제됨 O2. 송금액과는 별도로 지급함 O3. 모르겠다

I.Q1. SQ5. 보통 누구에게 송금하십니까? (O는 한개)

O1. 남편/아내 O2. 어머니/아버지 O3. 자녀 O4. 형제/자매 O5. 조부모 O6. 친척
O7. 본인(본국 은행 계좌 등) O8. 그 외 ([구체적으로])

I.Q1. SQ6. SQ5.에 답하신 송금 상대방의 국가와 지역을 선택해 주십시오. (O는 한개)

O1. 중국 O2. 한국 O3. 대만 O4. 홍콩 O5. 마카오
O6. 그 외 국가/지역 ([구체적으로])

(한국어 판)

I.Q1. SQ7. 송금 목적은 무엇입니까? (O는 복수 가능)

O1. 수취인의 식비 또는 일용품 구입비
O2. 수취인의 교육비
O3. 수취인의 집값(집세)
O4. 수취인의 의료비
O5. 수취인의 가족 수리비
O6. 저축
O7. 대출 상환
O8. 자산 구입비
O9. 그 외 ([구체적으로])

I.Q2. 귀하는 다른 송금에 비해, 특별히 많은 금액을 한꺼번에 송금하신 적이 있습니까?
있다면 그 상황과 금액을 기입해 주십시오. (자유 기입)

(예: 크리스마스 O만엔, 설날 O만엔 등)

I.Q3. Q1과 Q2.에 기입한 송금액 중 수취인의 생활비로 송금한 금액은 몇% 정도입니까?
(숫자로 기입)

% 정도

※ 생활비란 일상 생활을 하는데 드는 비용으로 식비 또는 일용품 구입비, 교육비, 집값, 의료비, 가족
수리비 등이 포함됩니다.

I.Q4. 생활비 송금시 이용하는 송금방법을 선택해 주십시오. (O는 중복 가능). 또한, 올해 몇번 정
도 이용하십니까? (숫자로 기입)

O1. 은행 창구에서 상대방 계좌에 송금 ([은행이름]) ※ATM, 인터넷 송금, 텔레폰 뱅킹을 포함	은행	연	회	이용	
O2. 송금 전문업자(WesternUnion, MoneyGram, Lloyds 등)		연		회	이용
O3. 은행에서 발행하는 국제 현금 카드		연		회	이용
O4. 우체국 창구에서 상대방 계좌로 송금		연		회	이용
O5. 신용카드 또는 선불카드		연		회	이용
O6. 현금 또는 수표 등의 우송		년		회	이용
O7. 친구 또는 아는 사람에게 현금을 위탁		년		회	이용
O8. 그 외 ([구체적으로])					

I.Q4. SQ1. 이전에 비해 주로 이용하는 송금방법(Q4.의 응답에 이용 횟수가 가장 많은 송
금 방법)은 바뀌었습니까? (O는 한개)

O1. 바뀌었다. O2. 바뀌지 않았다 →SQ3. 으로

(한국어 판)

I. Q4. SQ2. 가장 최근에, 주로 이용하는 송금 방법으로 변경한 시기는 언제입니까?
(○는 한개). 어떻게 바꾸셨습니까? (Q4. 선택지에서 선택)

01. 올해 바꿨다	02. 작년에 바꿨다
03. 재작년에 바꿨다	04. 그 전에 바꿨다 ([구체적으로])
■ 주 송금방법, ([구체적으로])에서 Q4.에 응답한 송금방법으로 바꿨다.	

※ 주 송금방법은 Q4.의 01.~08.의 번호를 기입해 주십시오.

I. Q4. SQ3. 송금방법을 전체적으로 봤을 때, 눈에 띄는 변화가 있었습니까?
(자유 기입)

01. 새로운 송금방법 ([구체적으로])) 이용을 시작했다.
02. 특정 송금방법 ([구체적으로])) 이용 비율을 늘렸다.
03. 특정 송금방법 ([구체적으로])) 이용 비율을 줄였다.
04. 특정 송금방법 ([구체적으로])) 이용을 그만뒀다.
05. 큰 변화는 없다 →Q5.로	

※ 송금방법은 Q4.의 01.~08.의 번호를 기입해 주십시오.

I. Q5. 송금방법을 선택 또는 변경 시 중요하게 여기는 점은 무엇입니까? (○는 3개 까지)

01. (송금 장소가) 근무지, 집에서 가깝다
02. (수취 장소가) 송금 장소에서 가깝다
03. 신뢰할 수 있다
04. 빠른 송금
05. 저렴한 수수료
06. 저렴한 환전 환율
07. 통장 계좌번호 유지 비용이 저렴
08. 절차가 간단함
09. 언어상의 대응이 원활
10. 친구 또는 가족의 추천
11. 인제파견 회사의 추천
12. 일본 고용주의 추천
13. 그 외 ([구체적으로])

I. Q6. 송금은 어떤 통화를 이용하십니까? (○는 한개)

01. 일본 엔화	02. 중국 위안	03. 한국 원
04. 미국 달러	05. 그 외 통화 ([구체적으로])	

(한국어 판)

II. 귀국 빈도 등의 상황에 대한 질문입니다.

II. Q1. 마지막으로 귀국한 건 언제입니까? 가장 가까운 번호를 선택해 주십시오. (○는 한개)

01. 최근 1개월 이내	02. 1개월 이상 3개월 전	03. 3개월 이상 6개월 전
04. 6개월 이상 1년 전	05. 1년 이상 2년 전	06. 2년 이상 3년 전
07. 3년 이상 전	08. 귀국 경험 없음→III. 으로	

II. Q1. SQ1. Q1의 귀국시 체재 기간은 며칠 정도였습니까? (○는 한개)

01. 3일 미만	02. 3일 이상 5일 미만	03. 5일 이상 7일 미만
04. 7일 이상 10일 미만	05. 10일 이상 15일 미만	06. 15일 이상 1개월 미만
07. 1개월 이상 3개월 미만	08. 3개월 이상 6개월 미만	09. 6개월 이상 1년 미만
10. 1년 이상		

II. Q1. SQ2. Q1의 귀국시에 열마를 지참하셨습니까? (숫자로 기입)

만엔

II. Q1. SQ3. SQ2지참하셨던 금액 중 가족의 생활비로 열마를 주셨습니까?
(숫자로 기입)

만엔

※ 생활비란 일상 생활을 하는데 드는 비용으로 식비 또는 일용품 구입비, 교육비, 집값, 의료비, 가족 수리비 등이 포함됩니다.

II. Q2. 어느 정도의 빈도로 귀국하십니까? 가장 가까운 번호를 선택해 주십시오.
(○는 한개)

01. 1개월에 1회	02. 3개월에 1회	03. 6개월에 1회
04. 1년에 1회	05. 2년에 1회	06. 3년에 1회
07. 장기간에 1회		

III. 응답자의 프로필에 대한 질문사항입니다.

III. Q1. 귀하의 국적과 시/도는 어디입니까? (○는 한개)

1. 중국
2. 한국 → SQ1.로
3. 그 외의 나라 ([구체적으로])

III. Q1. SQ1. Q1.에서 [1. 한국]에 대답하신 분에 대한 질문입니다. 출신지는 어디입니까?
특별시나 광역시 또는 도명을 선택해 주십시오. (○는 한개)

01. 서울시	02. 부산시	03. 대구시	04. 인천시
05. 광주시	06. 대전시	07. 울산시	08. 경기도
09. 강원도	10. 충청북도	11. 충청남도	12. 전라북도
13. 전라남도	14. 경상북도	15. 경상남도	16. 제주도
17. 그 외 ([구체적으로])			

III. Q2. 귀하의 일본 거주지는 어디입니까? 도도후현명을 선택해 주십시오. (○는 한개)

01. 도쿄도	02. 사이타마현	03. 지바현	04. 가나가와현
05. 오사카후	06. 교토후	07. 효고현	
08. 그 외 도현 ([구체적으로]) 도·현)			

III. Q3. 귀하는 일본에 사는지 얼마나 되셨습니까? (○는 한개)

01. 6개월 미만	02. 6개월 이상 1년 미만	03. 1-2년 미만	04. 2-3년 미만
05. 3-4년 미만	06. 4-5년 미만	07. 5-6년 미만	08. 6-7년 미만
09. 7-8년 미만	10. 8-9년 미만	11. 9-10년 미만	12. 10년 이상

III. Q4. 일본에서는 몇 명에서 살고 계십니까? (숫자로 기입)

가족(본인 포함)	명	친구	명
-----------	---	----	---

III. Q5. 귀하의 연령은 ? (숫자로 기입)

세	※ 응답자가 나감을 표할 경우엔 10세 단위 (30대 등)도 가능
---	--------------------------------------

III. Q6. 귀하의 성별은 ? (○는 한개)

01. 남성	02. 여성	※ 질문하지 않고 조사원이 기입해도 됨
--------	--------	-----------------------

III. Q7. 일본 체제목적(비자, 재류자격)에 해당되는 번호에 체크해 주십시오.(○는 한개)

01. 외교	02. 공용	[→01. 교수 02. 예술 03. 종교 04. 보도 05. 투자·경영 06. 법률·회계업무 07. 의료 08. 연구 09. 교육 10. 기술 11. 인문지식·국제업무 12. 기업내 전근 13. 연예 14. 기능 04. 문화활동 05. 유학 06. 취학 07. 연수 08. 가족체제 09. 특정활동 10. 영주자 11. 특별 영주자 12. 일본인의 배우자 등 13. 영주자의 배우자 등 14. 정주자 15. 단기체제 16. 미 취득자 17. 일시 비호(庇護) 18. 그 외 →(구체적으로)]
03. 취업		

III. Q8. 귀하의 연간 수입에 해당되는 번호에 체크해 주십시오. (○는 한개)

01. 100만엔 미만	02. 100만엔 이상 200만엔 미만
03. 200만엔 이상 300만엔 미만	04. 300만엔 이상 400만엔 미만
05. 400만엔 이상 500만엔 미만	06. 500만엔 이상 600만엔 미만
07. 600만엔 이상 700만엔 미만	08. 700만엔 이상 800만엔 미만
09. 800만엔 이상 900만엔 미만	10. 900만엔 이상 1000만엔 미만
11. 1000만엔 이상	

IV. 해외송금에 대한 자유 기입

■ 해외 송금시 불편한 점과 어려웠던 점이 있으시면 기입해 주십시오.

--

본 조사에 협조해 주셔서 대단히 감사합니다.

V. 조사원 기입 란

■ 조사원의 상황과 응답자의 반응 등에 대한 코멘트, 의견

--

(일시) 월 일 시(장소) (조사원 이름)

海外汇款实况调查 调查表

株式会社UFJ综合研究所

本调查以掌握各位在日本外国人的海外汇款实况及完善国际统计为目的，由UFJ综合研究所接受日本银行的委托而实施进行。
调查采取无记名方式，不会确定您的个人身份。此外，您所回答的内容将作为机密信息进行处理，不会用于本调查以外的目的。解答所需时间约为10分钟。感谢您的合作！

I. 关于海外汇款实况：

I. Q1. 您今年向海外汇款了吗？但不包括商业汇款及有关个人进口汇款除外。
(只能选一项划圈)

01. 汇款了 02. 没有汇款 → 回答II. 的问题

※ 所谓“今年”是指2005年1月～12月的1年时间。如果将来(12月等)的情况很难预测，您也可以参考从今天(调查日)到过去1年的情况回答。

I. Q1. SQ1. 您今年汇款的频率(次数)是多少？ (请填写数字)

次 / 年

I. Q1. SQ2. 您一次汇款的金额平均为多少？ (请填写数字)

万日元 / 次

I. Q1. SQ3. 汇款手续费1次大概为多少？ (请填写数字)

日元 / 次

I. Q1. SQ4. SQ3. 的汇款手续费包括在SQ2. 的汇款金额内吗？ (只能选一项划圈)

01. 从汇款金额中扣除 02. 与汇款额分开另行支付 03. 不清楚

I. Q1. SQ5. 您通常汇款给谁？ (只能选一项划圈)

01. 丈夫 / 妻子 02. 母亲 / 父亲 03. 孩子 04. 兄弟 / 姐妹 05. 祖父母 06. 亲戚
07. 自己 (本国的帐户等) 08. 其他 (【请具体填写】)

I. Q1. SQ6. 您在SQ5. 中所回答的收款人住在哪个国家或地区？ (只能选一项划圈)

01. 中华人民共和国 02. 大韩民国 03. 台湾 04. 香港 05. 澳门
06. 其他国家・地区 (【请具体填写】)

I. Q1. SQ7. 您汇款的目的是什么？ (可选择多项划圈)

- 01. 为了支付收款人购买食品・日用品的费用
- 02. 为了支付收款人的教育费
- 03. 为了支付收款人的房租
- 04. 为了支付收款人的医疗费
- 05. 为了支付收款人的房屋修理费
- 06. 为了储蓄
- 07. 为了偿还以往的借债
- 08. 为了支付购买资产的费用
- 09. 其他 (【请具体填写】)

I. Q2. 和其他汇款相比，您有没有汇过大笔款项？如果有，
请告知其情况和金额。(自由填写)

(例： 在圣诞节汇〇万日元、在春节汇〇万日元 等)

I. Q3. 您在Q1. 及Q2. 中所列举的汇款金额中，作为收款人生活费而汇出的款项其百分比大概为多少？ (请填写数字)

%左右

※ 所谓生活费是指为维持日常生活而所需的资金。包括为购买食品・日用品而支付的费用、教育费用的支付、房租的支付、医疗费用的支付及房屋修理费用。

I. Q4. 您在汇生活费时利用哪种汇款方法 (可选择多项划圈)？此外，您今年的利用次数大概为多少 (请填写数字)？

- 01. 通过银行向对方帐户汇款 (【银行名】 银行) 年 次
※包括ATM、网络汇款、电话银行
- 02. 专业汇款商 (WesternUnion、MoneyGram、Lloyds等) 年 次
- 03. 银行发行的国际现金卡 年 次
- 04. 通过邮局向对方帐户汇款 年 次
- 05. 信用卡・预付卡 年 次
- 06. 邮寄现金・支票等 年 次
- 07. 委托朋友、熟人带现金 年 次
- 08. 其他 (【请具体填写】) 年 次

I. Q4. SQ1. 和以前相比，您所利用的主要汇款方法 (在Q4. 的回答中您利用次数最多的汇款方法) 发生了变化了吗？ (只能选一项划圈)

01. 变了 02. 没变 → 回答SQ3. 的问题

I. Q4. SQ2. 您大概是在何时左右改用了最新的、主要的汇款方法的呢（只能选一项划圈）？此外，您具体是怎么改的呢？（从Q4. 的选项中选择）

01. 今年改的（去年和今年有所变化）	02. 去年改的（前年和去年有所变化）
03. 前年改的	04. 在这之前就改了（【请具体填写】）
■主要汇款方法由（【请具体填写】）改为在Q4. 中所回答的汇款方法。	

※ 主要汇款方法请使用Q4. 的01. ～ 08. 之符号填写。

I. Q4. SQ3. 从整体汇款方法来看，有无显著变化（自由填写）？

01. 开始利用新的汇款方法（【请具体填写】）	）
02. 增加了特定汇款方法的利用次数（【请具体填写】）	）
03. 减少了特定汇款方法的利用次数（【请具体填写】）	）
04. 不再利用特定的汇款方法了（【请具体填写】）	）
05. 没有什么大的变化→回答Q5. 的问题	

※ 汇款方法请使用Q4. 的01. ～ 08. 之符号填写。

I. Q5. 您在选择・改变汇款方法时重视哪一点（可最多选3项划圈）？

01. （办理汇款手续的地方）离工作单位、住处近
02. （收取汇款的地方）离收款人住处近
03. 有信用
04. 汇款速度快
05. 手续费便宜
06. 兑换率便宜
07. 帐户维持费便宜
08. 手续简便
09. 在语言对应上没有障碍
10. 朋友・家族的推荐
11. 人材派遣公司的推荐
12. 日本的雇主的推荐
13. 其他（【请具体填写】）

I. Q6. 您使用何种货币汇款？（只能选一项划圈）

01. 日元	02. 人民币	03. 韩国元	04. 美元
05. 其他货币（【请具体填写】）			

II. 关于您回国的频率（次数）等情况：

II. Q1. 您最后一次回国大概在什么时候？请选择最接近的一项。（只能选一项划圈）

01. 最近1个月以内	02. 1个月以上3个月以内前	03. 3个月以上半年以内前
04. 半年以上1年以内前	05. 1年以上2年以内前	06. 2年以上3年以内前
07. 3年以上前	08. 没回过国→回答III. 的问题	

II. Q1. SQ1. 您在Q1. 中所回答的回国之际的逗留时间大概是几天左右？（只能选一项划圈）

01. 不到3天	02. 3天以上不到5天	03. 5天以上不到7天
04. 7天以上不到10天	05. 10天以上不到半个月	06. 半个月以上不到1个月
07. 1个月以上不到3个月	08. 3个月以上不到半年	09. 半年以上不到1年
10. 1年以上		

II. Q1. SQ2. 您在Q1. 中所回答的回国之际带回去多少现金？（请填写数字）

万日元

II. Q1. SQ3. SQ2. 中您所带回去的现金中，作为生活费您交给家族的金额是多少？（请填写数字）

万日元

※ 所谓生活费是指为维持日常生活而所需的资金，包括为购买食品・日用品而支付的费用、教育费用的支付、房租的支付、医疗费用的支付及房屋修理费用。

II. Q2. 您大概多久回一次国？请选择最接近的一项。（只能选一项划圈）

01. 1个月左右1次	02. 3个月左右1次	03. 半年左右1次
04. 1年左右1次	05. 2年左右1次	06. 3年左右1次
07. 更长期间1次		

III. 关于答卷者的情况：

III. Q1. 您的出身国・地区是哪里？（只能选一项划圈）

1. 中国	→ 回答SQ1. 的问题
2. 韩国	→ 回答SQ2. 的问题
3. 其他国家（【请具体填写】）	→ 回答Q2. 的问题

III. Q1. S01.

在Q1. 中回答「1. 中国」的人士，请问您的出身地区是哪里？请以直辖市或省名等回答。（只能选一项划圈）

01. 北京市	02. 上海市	03. 天津市	04. 重庆市	05. 河南省	06. 河北省	07. 山西省
08. 山东省	09. 安徽省	10. 湖北省	11. 江西省	12. 江苏省	13. 浙江省	14. 海南省
15. 湖南省	16. 广西壮族自治区	17. 广东省	18. 福建省	19. 吉林省	20. 黑龙江省	
21. 辽宁省	22. 甘肃省	23. 新疆维吾尔自治区	24. 青海省	25. 内蒙古自治区		
26. 陕西省	27. 宁夏回族自治区	28. 云南省	29. 贵州省	30. 四川省		
31. 西藏自治区	32. 香港特别行政区	33. 澳门特别行政区				

III. Q2. 您在日本住在哪里？请以都道府县名回答。（只能选一项划圈）

01. 东京都	02. 埼玉县	03. 千叶县	04. 神奈川县
05. 大阪府	06. 京都府	07. 兵库县	
08. 其他道・县（【请具体填写】		道・县）	

III. Q3. 您在日本开始居住至今有多久了？（只能选一项划圈）

01. 不到半年	02. 半年以上不到1年	03. 1－2年未滿	04. 2－3年未滿
05. 3－4年未滿	06. 4－5年未滿	07. 5－6年未滿	08. 6－7年未滿
09. 7－8年未滿	10. 8－9年未滿	11. 9－10年未滿	12. 10年以上

III. Q4. 您在日本的住处和几个人一起居住（请填写数字）？

家族（包括自己）	人	朋友	人
----------	---	----	---

III. Q5. 您的年龄？（请填写数字）

岁

※例：「30岁多」等填法也可

III. Q6. 您的性别？（只能选一项划圈）

01. 男性	02. 女性
--------	--------

III. Q7. 您逗留日本的目的（签证、滞留资格）是什么？（只能选一项划圈）

01. 外交	02. 公用		
03. 就业			
〔→01. 教授 02. 艺术 03. 宗教 04. 报道 05. 投资・经营 06. 法律・会计业务 07. 医疗 08. 研究 09. 教育 10. 技术 11. 人文知识・国际业务 12. 企业内调动 13. 兴行 14. 技能〕			
04. 文化活动	05. 留学	06. 就学	07. 研修
08. 家族滞在	09. 特定活动	10. 永住者	11. 特别永住者
12. 日本人的配偶者等	13. 永住者的配偶者等	14. 定住者	15. 短期滞在
16. 未取得签证	17. 暂时庇护	18. 其他→	（请具体填写）

III. Q8. 您的年收入大概是多少？请您回答大致金额即可。（只能选一项划圈）

01. 不到100万日元	02. 100万日元以上不到200万日元
03. 200万日元以上不到300万日元	04. 300万日元以上不到400万日元
05. 400万日元以上不到500万日元	06. 500万日元以上不到600万日元
07. 600万日元以上不到700万日元	08. 700万日元以上不到800万日元
09. 800万日元以上不到900万日元	10. 900万日元以上不到1000万日元
11. 1000万日元以上	

IV. 关于海外汇款情况的自由填写项

■您在往海外汇款之际，若有感觉不方便的地方或烦恼的地方等，请您告诉我们。

调查到此结束。感谢您的大力合作！

V. 调查员填写栏

■有关调查时的情况及答卷者的反应等注释或意见

日期：月 日 点； 场所：； 调查员名：